

阿 監 第 44 号  
平成 27 年 9 月 14 日

阿久根市長 西 平 良 将 殿

阿久根市監査委員 中 津 濱 進  
同 濱 之 上 大 成

平成 26 年度阿久根市一般会計・特別会計歳入歳出  
決算及び基金運用状況の審査意見について

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項の規定により、審査に付された平成 26 年度阿久根市一般会計・特別会計の歳入歳出決算及び附属書類並びに基金の運用状況を審査した結果について、次のとおり意見を提出します。

# 目 次

## 平成26年度阿久根市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
1	決算の総括	1
(1)	決算規模の推移	2
(2)	予算の執行状況	3
(3)	財政構造	3
2	各会計別決算の状況	8
(1)	一般会計	8
ア	歳入	8
イ	歳出	16
(2)	国民健康保険特別会計	20
ア	事業勘定	20
イ	直営診療施設勘定	23
(3)	簡易水道特別会計	24
(4)	交通災害共済特別会計	25
(5)	介護保険特別会計	25
ア	事業勘定	25
イ	介護サービス事業勘定	28
(6)	後期高齢者医療特別会計	29
3	財産に関する調書	31
平成26年度阿久根市基金運用状況審査意見		35
むすび		37
付表		
付表1	一般会計款別決算の状況	40
付表2	一般会計節別歳出決算一覧表	42
付表3	特別会計決算の状況	44

# 平成26年度阿久根市一般会計・特別会計 歳入歳出決算審査意見

## 第1 審査の対象

平成26年度 阿久根市一般会計歳入歳出決算

平成26年度 阿久根市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

平成26年度 阿久根市簡易水道特別会計歳入歳出決算

平成26年度 阿久根市交通災害共済特別会計歳入歳出決算

平成26年度 阿久根市介護保険特別会計歳入歳出決算

平成26年度 阿久根市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

## 第2 審査の期間

平成27年7月27日から同年9月14日まで

## 第3 審査の方法

決算審査に当たっては、市長から審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び附属書類について、関係法令に準拠して作成されているか、その計数は正確であるか、予算の執行は議会の議決の趣旨に沿って適正かつ効率的に行われているか、財産管理は適正か等を主眼に、関係帳簿及び関係書類との照合を行い、関係職員の説明を聴取し、さらに例月現金出納検査及び定期監査の結果も参考にしながら審査を行った。

## 第4 審査の結果

各会計の歳入歳出決算書及び附属書類は関係法令に準拠して作成され、決算の計数は関係帳簿及び関係書類と符合し正確であり、予算執行は適正に行われているものと認める。

### 1 決算の総括

平成26年度の一般会計及び特別会計の決算額の総計は、歳入総額19,986,553,020円、歳出総額19,449,897,236円で、差引き536,655,784円の形式収支となるが、事業繰越しに伴い翌年度に繰り越すべき財源41,255,000円を控除すると、実質収支は495,400,784円の黒字となっている。

決算収支の状況は、表1のとおりである。

表1 決算収支の状況

(単位：円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度に繰り越すべき財源	実質収支
一般会計	12,467,122,274	12,019,335,109	447,787,165	41,255,000	406,532,165
特別会計	7,519,430,746	7,430,562,127	88,868,619	0	88,868,619
総 計	19,986,553,020	19,449,897,236	536,655,784	41,255,000	495,400,784

(1) 決算規模の推移

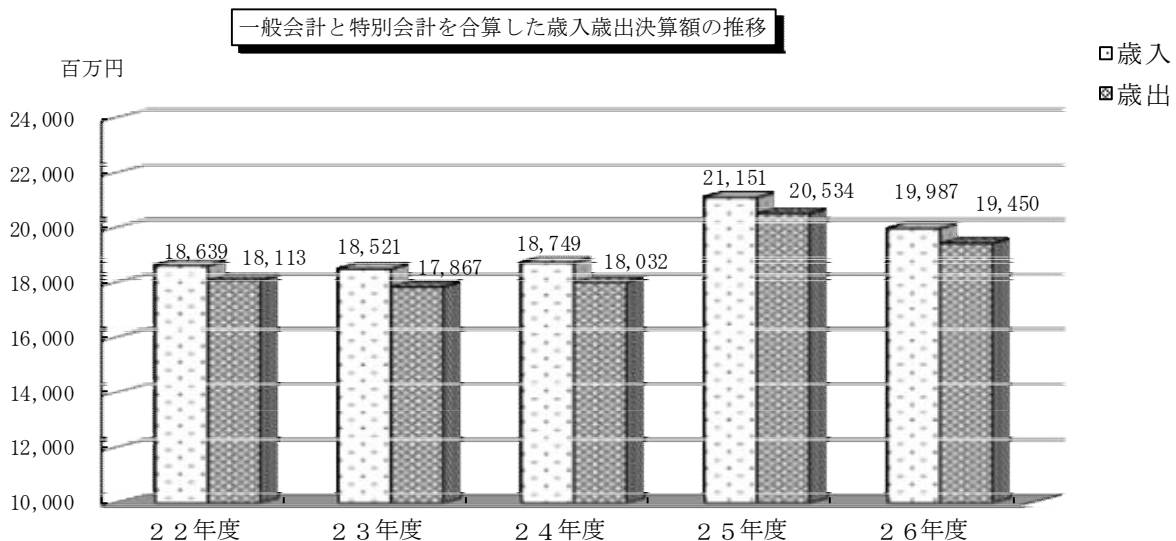
平成26年度の決算規模は、前年度に比べ歳入は1,164,829,758円(5.5%)、歳出は1,084,238,491円(5.3%)減少している。これを会計別にみると、歳入においては、一般会計で814,188,240円(6.1%)減少し、特別会計で350,641,518円(4.5%)減少している。歳出においては、一般会計で794,618,799円(6.2%)減少し、特別会計で289,619,692円(3.8%)減少している。

決算規模の推移は、表2及び棒グラフのとおりである。

表2 決算規模の推移

(単位：円，%)

区 分	決 算 額			前 年 度 対 比			
	24 年 度	25 年 度	26 年 度	24/23	25/24	26/25	
一 般	歳 入	11,616,173,413	13,281,310,514	12,467,122,274	99.8	114.3	93.9
	歳 出	11,103,053,471	12,813,953,908	12,019,335,109	99.3	115.4	93.8
特 別	歳 入	7,132,869,449	7,870,072,264	7,519,430,746	103.7	110.3	95.5
	歳 出	6,929,287,302	7,720,181,819	7,430,562,127	103.6	111.4	96.2
総 計	歳 入	18,749,042,862	21,151,382,778	19,986,553,020	101.2	112.8	94.5
	歳 出	18,032,340,773	20,534,135,727	19,449,897,236	100.9	113.9	94.7



(2) 予算の執行状況

歳入決算額 19,986,553,020 円は、総予算額に対し 479,803,980 円の減収となり収入率は 97.7%、調定額 20,401,667,985 円に対する収入率は 98.0%となっている。 . . . (表 3)

収入未済額 399,730,804 円は、前年度に比べ 18,476,870 円 (4.8%) の増加となっている。

歳出決算額 19,449,897,236 円は、総予算額に対し 95.0%の執行で 411,162,000 円を翌年度へ繰り越し、不用額は 605,297,764 円である。

会計別の歳入歳出決算に関する事項は、それぞれ後述のとおりである。

なお、翌年度繰越額は、繰越明許費 13 件 411,162,000 円である。

表 3 予算の執行状況

歳 入

(単位：円，%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
一般会計	12,901,155,000	12,678,572,721	12,467,122,274	8,959,769	202,490,678	96.6	98.3
特別会計	7,565,202,000	7,723,095,264	7,519,430,746	6,424,392	197,240,126	99.4	97.4
合 計	20,466,357,000	20,401,667,985	19,986,553,020	15,384,161	399,730,804	97.7	98.0

歳 出

(単位：円，%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	支 出 率 対 予 算
一般会計	12,901,155,000	12,019,335,109	411,162,000	470,657,891	93.2
特別会計	7,565,202,000	7,430,562,127	0	134,639,873	98.2
合 計	20,466,357,000	19,449,897,236	411,162,000	605,297,764	95.0

(3) 財政構造

財政構造については、地方財政状況調査（普通会計の決算統計）に従って分析すると次のとおりである。

ア 財政構造の弾力性

健全な財政運営の要件は、収支の均衡を保持しながら、経済変動や市民の要望に対応できる弾力性をもたなければならない。普通会計における財政力の動向、財政構造の弾力性を判断する主要な財務比率の推移は、表 4 のとおりである。

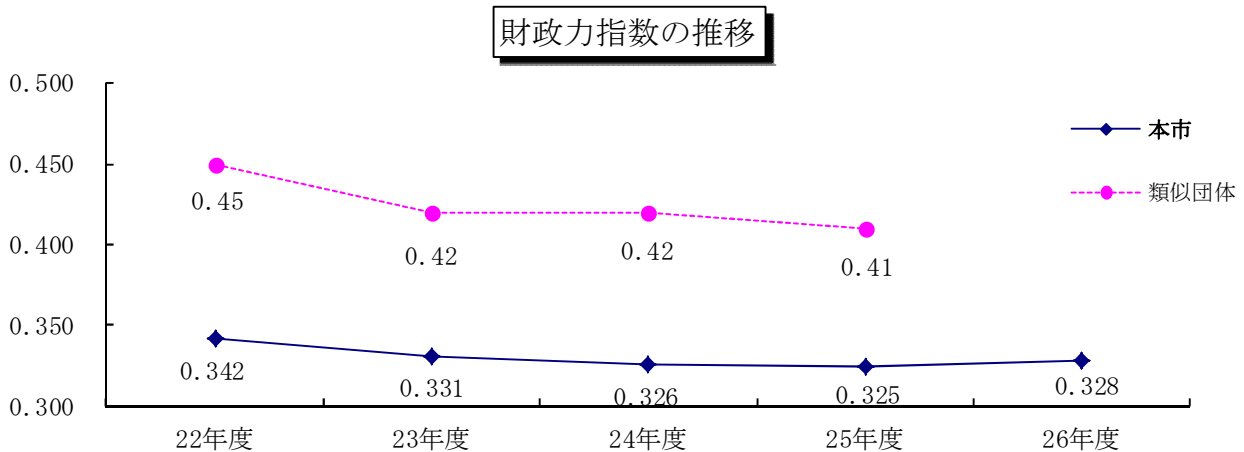
表 4 財務比率の推移

年度	財政力指数	経常収支比率	実質収支比率	実質公債費比率 (単年度)	実質公債費比率 (3か年平均)
24	(0.42) 0.326	(89.6) 92.7	7.5	10.2	10.8
25	(0.41) 0.325	(88.7) 91.7	6.8	9.4	10.3
26	0.328	91.6	6.4	7.2	8.9

- (注) 1 普通会計の「決算統計」による。  
 2 ( ) は類似団体の指数  
 3 標準財政規模 6,377,043 千円  
 4 基準財政需要額・基準財政収入額は、13 ページに掲載

(ア) 財政力指数

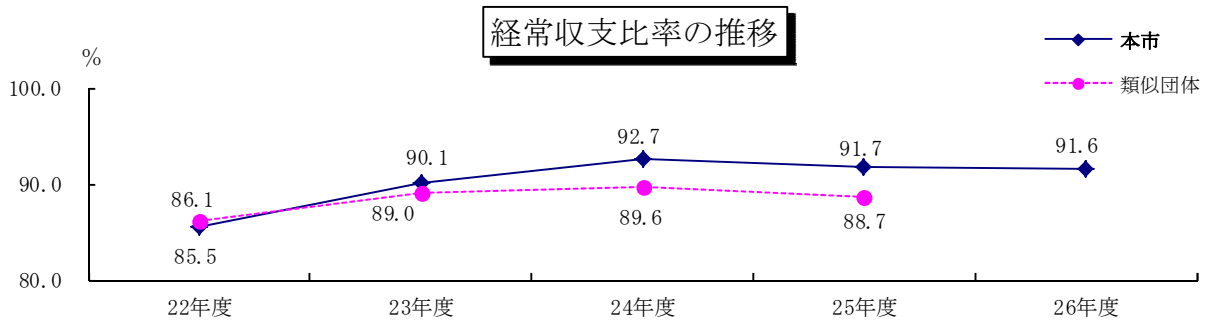
財政力指数は、財政力を判断する指標で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の3年度分の平均で示され、この指数が 1.00 を超えるほど財源に余裕があるとされている。平成26年度は 0.328 で前年度に比べ 0.003 ポイント上回っている。



(イ) 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断する指標で、経常一般財源を経常的経費に充当した比率のことをいい、通常 75%程度が妥当とされ 80%を超える場合には、財政構造の弾力性が失われつつあるといえる。数値が高いほど硬直化していることになる。

平成26年度は 91.6%で、前年度に比べると 0.1 ポイント減少したが、依然として財政硬直状態にあることを示している。

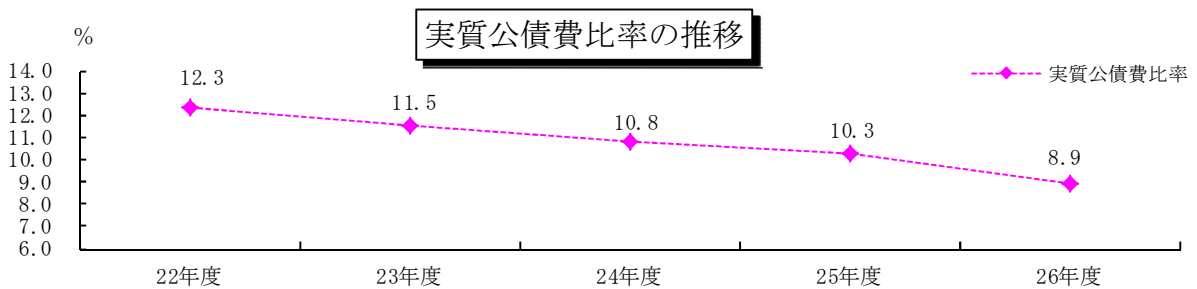


(ウ) 実質収支比率

実質収支比率は、実質収支の標準財政規模に対する割合で、財政運営の健全性を判断するために用いられる指数である。平成26年度の比率は6.4%で前年度に比べ0.4ポイント減少している。この比率は、財政規模やその年度の経済の景況によって左右されるものであり、一概には言えないが3%~5%が望ましいとされており、平成26年度は1.4ポイント上回っている。

(エ) 実質公債費比率

実質公債費比率は、公債費に係る財源を除いた標準財政規模に対する実質公債費の割合で示され、平成26年度は8.9%で、前年度に比べ1.4ポイント減少し、近年連続して下がってきている。18%以上になると、地方債を発行する際は県知事の許可が必要となる。



イ 歳入の構成

(ア) 自主財源と依存財源

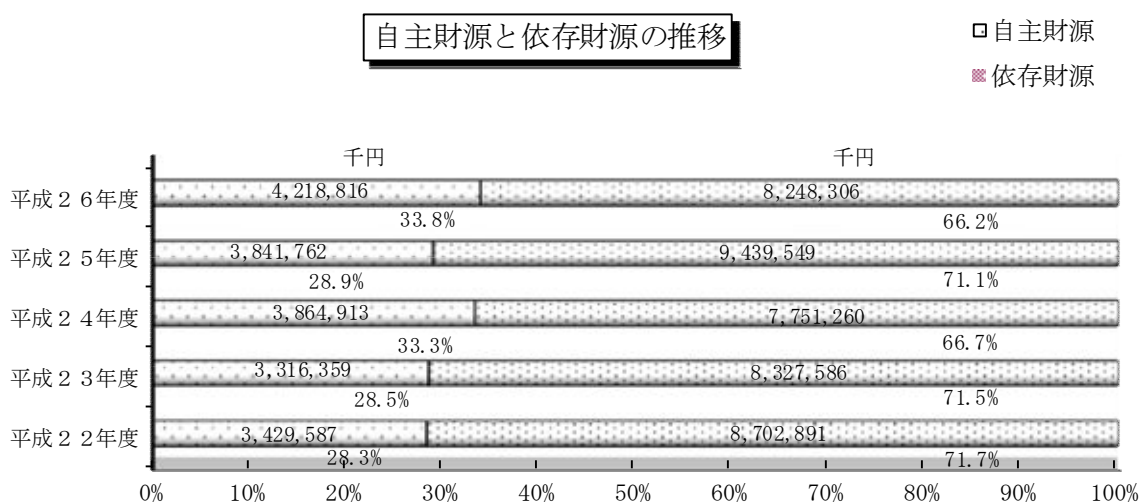
自主財源と依存財源の推移は、表5のとおりである。

表5 自主財源と依存財源の推移

(単位：千円，%)

区分	24年度		25年度		26年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
自主財源	3,864,913	33.3	3,841,762	28.9	4,218,816	33.8
依存財源	7,751,260	66.7	9,439,549	71.1	8,248,306	66.2
計	11,616,173	100.0	13,281,311	100.0	12,467,122	100.0

平成26年度の自主財源と依存財源の構成割合は33.8%対66.2%となっており、自主財源は前年度に比べ4.9ポイント上回っている。



## (イ) 経常的収入と臨時的収入

経常的収入と臨時的収入の推移は、表6のとおりである。

表6 経常的収入と臨時的収入の推移

(単位：千円，%)

区分	24年度		25年度		26年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
経常的収入	7,854,253	67.6	7,995,302	60.3	8,084,664	64.9
臨時的収入	3,759,482	32.4	5,272,158	39.7	4,368,262	35.1
計	11,613,735	100.0	13,267,460	100.0	12,452,926	100.0

(注) 普通会計の「決算統計」による。

平成26年度の経常的収入と臨時的収入の構成割合は64.9%対35.1%となっている。経常的収入は前年度に比べ4.6ポイント増加している。

## ウ 歳出の構成

普通会計の性質別歳出決算額の推移は、表7のとおりである。



表7 性質別歳出決算額の推移

(単位：千円，%)

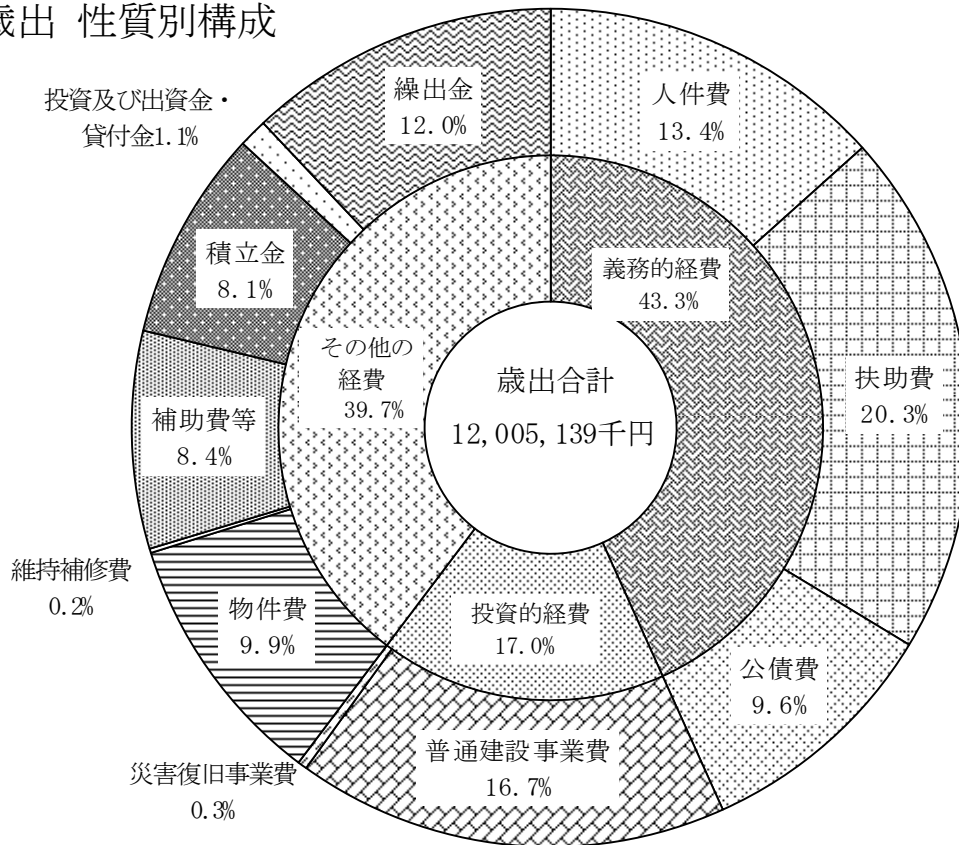
区 分	24 年 度		25 年 度		26 年 度		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
義 務 的 経 費	人 件 費	1,628,956	14.7	1,626,024	12.7	1,601,954	13.4
	扶 助 費	2,193,952	19.8	2,280,790	17.8	2,439,084	20.3
	公 債 費	1,653,495	14.9	1,235,798	9.7	1,151,808	9.6
	小 計	5,476,403	49.4	5,142,612	40.2	5,192,846	43.3
投 資 的 経 費	普通建設事業費	1,312,176	11.8	2,394,052	18.7	2,000,195	16.7
	災害復旧事業費	78,535	0.7	5,677	0.0	43,165	0.3
	小 計	1,390,711	12.5	2,399,729	18.7	2,043,360	17.0
そ の 他 の 経 費	物 件 費	976,844	8.8	1,019,579	8.0	1,187,633	9.9
	維 持 補 修 費	37,133	0.3	36,568	0.3	20,765	0.2
	補 助 費 等	844,196	7.6	963,352	7.5	1,007,771	8.4
	積 立 金	952,011	8.6	1,805,985	14.1	975,294	8.1
	投資及び出資金・貸付金	132,400	1.2	132,400	1.0	132,400	1.1
	繰 出 金	1,290,918	11.6	1,299,879	10.2	1,445,070	12.0
	小 計	4,233,502	38.1	5,257,763	41.1	4,768,933	39.7
合 計	11,100,616	100.0	12,800,104	100.0	12,005,139	100.0	
経常経費充当一般財源	5,919,018		5,954,497		5,853,237		

(注) 普通会計の「決算統計」による。

歳出の構成を見ると、義務的経費 5,192,846 千円は、前年度に比べ 50,234 千円 (1.0%) の増となっている。歳出額に占める割合は 43.3% で、前年度より 3.1 ポイント増加している。投資的経費 2,043,360 千円は、前年度に比べ 356,369 千円 (14.9%) 減少し、その他の経費 4,768,933 千円は、前年度に比べ 488,830 千円 (9.3%) 減少している。

これらの経費に充当された経常経費充当一般財源 5,853,237 千円は、前年度に比べ 101,260 千円 (1.7%) の減となっている。

## 歳出 性質別構成



## 2 各会計別決算の状況

### (1) 一般会計

議決予算額 12,578,585,000 円に、前年度からの繰越事業費繰越額 322,570,000 円を加えた予算現額は 12,901,155,000 円となっている。これに対する決算額は、収入済額 12,467,122,274 円、支出済額 12,019,335,109 円で、差引き 447,787,165 円の形式収支となっている。

この形式収支から翌年度への繰越財源 41,255,000 円を控除すると、実質収支は 406,532,165 円で、前年度の実質収支 439,586,606 円を控除した単年度収支は 33,054,441 円の赤字である。この単年度収支に財政調整基金積立金 635,280,296 円を加え、基金取崩し額 398,576,000 円を減ざると、実質単年度収支は 203,649,855 円の黒字となっている。

### ア 歳入

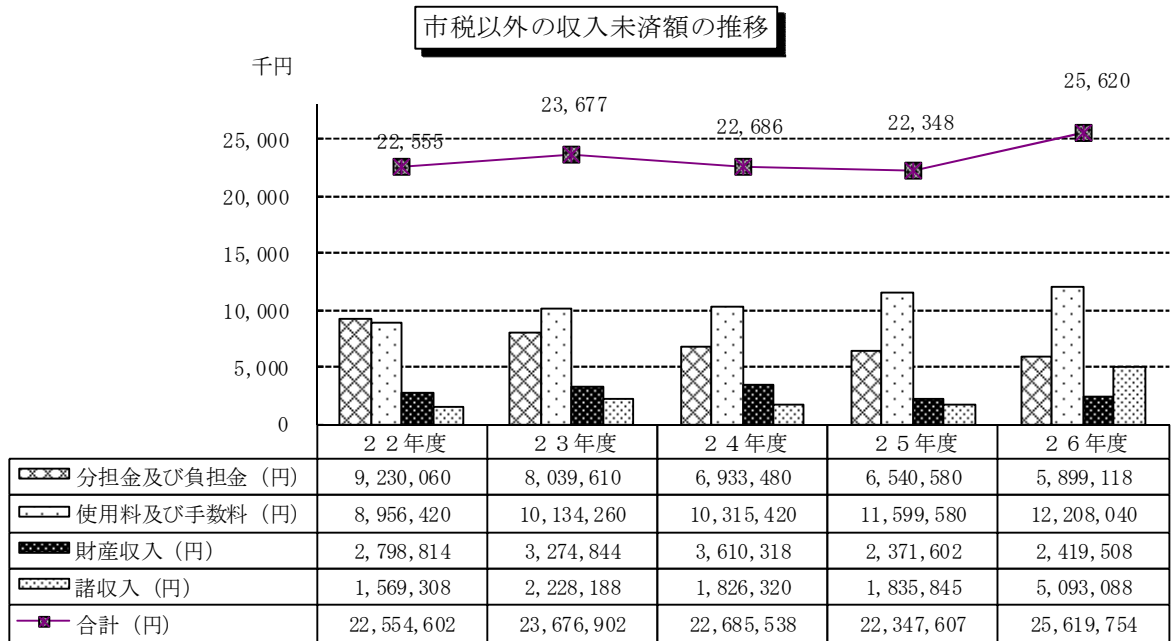
歳入の決算額 12,467,122,274 円は、予算現額に対し 96.6%の収入率となり、調定額に対する収入率は、前年度に比べ 0.2 ポイント減の 98.3%となっている。

収入未済額は 202,490,678 円で、前年度に比べ 12,252,074 円 (6.4%) の増となっている。

不納欠損額は、地方税法第 18 条第 1 項の規定による固定資産税を主とし

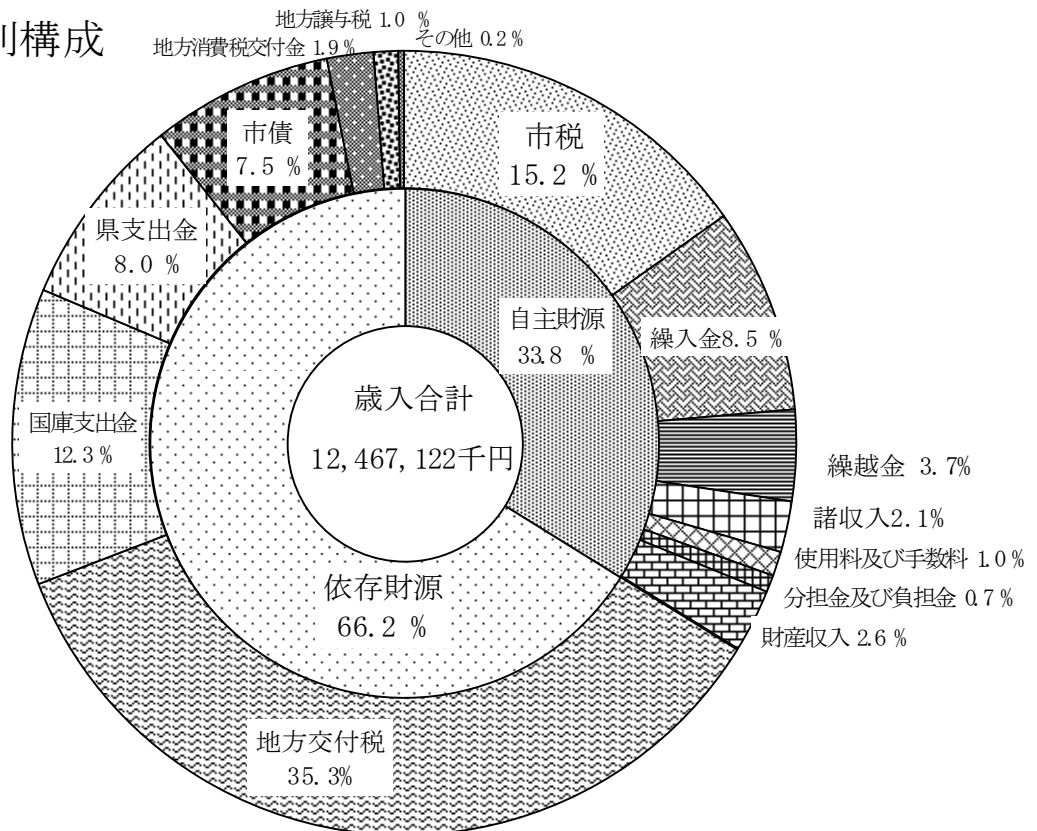
8,959,769 円で、前年度に比べ 1,653,185 円（22.6%）増加している。

市税以外の歳入の収入未済額の過去 5 年間の推移は、次のグラフのとおりである。



款別決算の歳入の状況は、グラフ及び付表 1（その 1）のほか、次のとおりである。

### 歳入 款別構成



第1款 市税

市税収入済額 1,892,113,154 円は、歳入総額の 15.2%を占め、収入率は、予算現額に対し 103.2%、調定額に対し 91.1%となっている。

表8 市税の収入状況

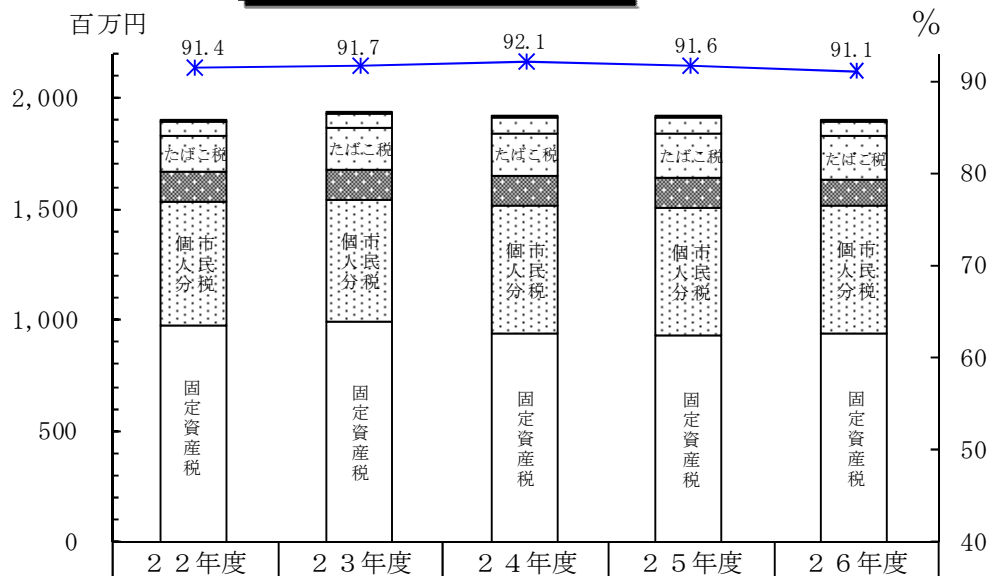
(単位：円，%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
26	1,833,621,000	2,077,371,107	1,892,113,154	8,387,029	176,870,924	103.2	91.1
25	1,757,959,000	2,083,809,038	1,909,170,517	6,747,524	167,890,997	108.6	91.6
増減	75,662,000	-6,437,931	-17,057,363	1,639,505	8,979,927	-5.4	-0.5

(注) 当年度収入済額には、固定資産税の現年課税分の過誤納金還付未済額 10,000 円を含む。

収入未済額 176,870,924 円は、市民税 57,706,914 円、固定資産税 113,226,238 円及び軽自動車税 5,937,772 円である。

市税収入額及び収入率の推移



入湯税 (千円)	2,700	2,817	2,881	2,888	3,274
軽自動車税 (千円)	63,328	63,809	67,350	66,352	65,898
市たばこ税 (千円)	165,866	189,202	188,206	206,450	198,570
市民税法人分 (千円)	128,890	135,624	136,398	132,035	110,439
市民税個人分 (千円)	560,151	550,546	577,377	571,110	575,717
固定資産税 (千円)	973,425	988,488	936,361	930,336	938,215
合計 (千円)	1,894,360	1,930,486	1,908,573	1,909,171	1,892,113
収入率 (%)	91.4	91.7	92.1	91.6	91.1

税目別の収入状況は、表9のとおりである。

表9 税目別収入状況

(単位：円，%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不 納 欠 損 額 (D)	収 入 未 済 額 (E)	収入率 (C/B)		
						26年度	25年度	
1 市 民 税	685,739,000	745,273,166	686,156,323	1,409,929	57,706,914	92.1	92.7	
現年課税分	675,699,000	692,277,600	678,355,914	0	13,921,686	98.0	98.1	
滞納繰越分	10,040,000	52,995,566	7,800,409	1,409,929	43,785,228	14.7	17.3	
2 固 定 資 産 税	895,109,000	1,058,213,613	938,214,675	6,772,700	113,226,238	88.7	89.1	
現年課税分	880,669,000	948,979,000	923,559,040	172,900	25,247,060	97.3	97.7	
滞納繰越分	14,440,000	109,234,613	14,655,635	6,599,800	87,979,178	13.4	13.1	
3 軽 自 動 車 税	66,654,000	72,039,972	65,897,800	204,400	5,937,772	91.5	92.4	
現年課税分	65,734,000	66,720,700	64,775,300	0	1,945,400	97.1	97.5	
滞納繰越分	920,000	5,319,272	1,122,500	204,400	3,992,372	21.1	20.1	
4 市 た ば こ 税	183,754,000	198,569,906	198,569,906	0	0	100.0	100.0	
現年課税分	183,754,000	198,569,906	198,569,906	0	0	100.0	100.0	
6 入 湯 税	2,365,000	3,274,450	3,274,450	0	0	100.0	100.0	
現年課税分	2,365,000	3,274,450	3,274,450	0	0	100.0	100.0	
計	市 税	1,833,621,000	2,077,371,107	1,892,113,154	8,387,029	176,870,924	91.1	91.6
	現年課税分	1,808,221,000	1,909,821,656	1,868,534,610	172,900	41,114,146	97.8	98.1
	滞納繰越分	25,400,000	167,549,451	23,578,544	8,214,129	135,756,778	14.1	14.6

(注) 収入未済額については、固定資産税の過誤納金還付未済額は控除していない。

市税の収入率については、前年度に比べ現年課税分においては0.3ポイント減、滞納繰越分で0.5ポイント減、全体でも0.5ポイントの減となっている。

収入未済額の解消については、税負担の公平性と自主財源の確保を図るため積極的な徴収体制で一層努力されたい。特に滞納繰越分は、表9のとおり全体的に収入率が低いので、特段の対応が必要と思われる。

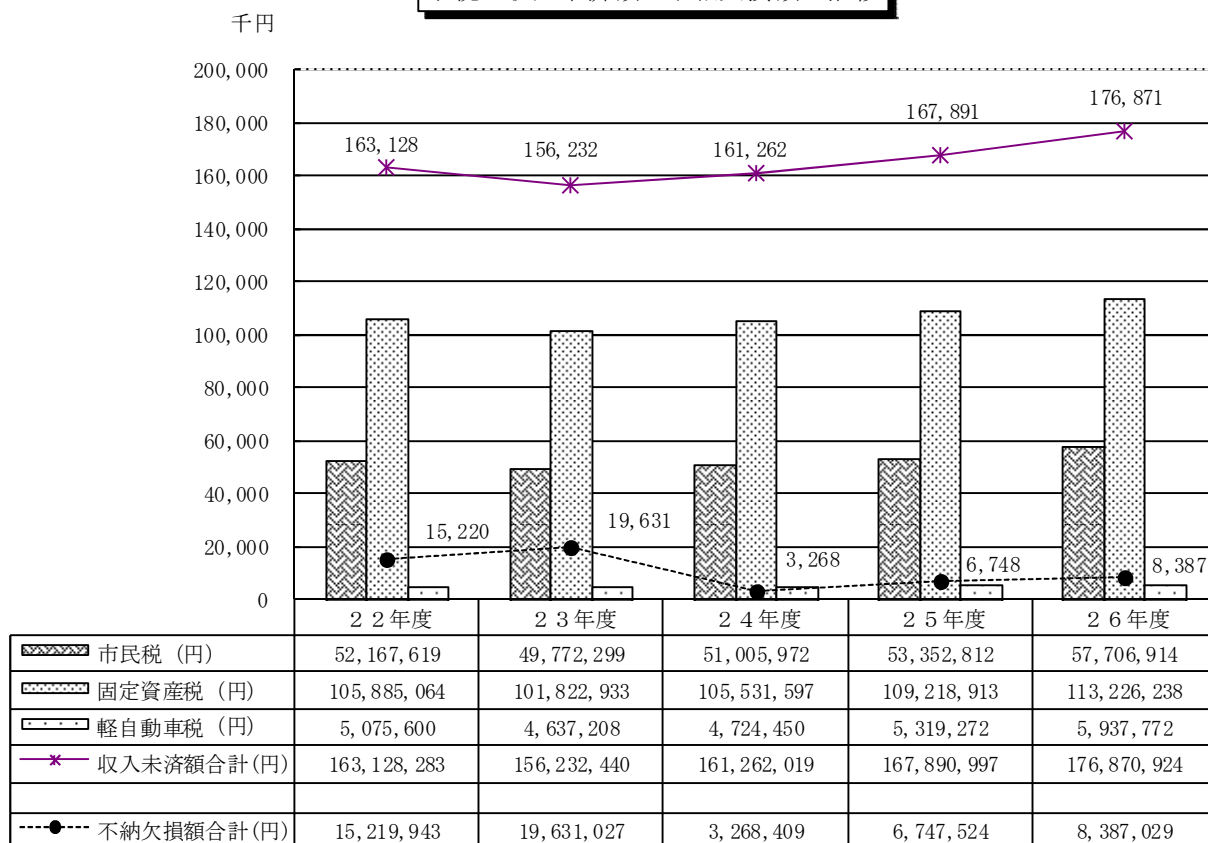
不納欠損処分状況及び収入未済額等の推移は、表10及びグラフのとおりである。

表 10 市税の不納欠損処分の状況

(単位：件，円)

区 分	年 度	件 数	不納欠損額	備 考
市 民 税	平成 9 ～ 21 年度	78	642,665	地方税法第18条第1項の規定による
法人市民税	平成 21 年度	5	210,800	同上
固定資産税	平成 12 ～ 21 年度	202	2,427,700	同上
軽自動車税	平成 9 ～ 21 年度	26	119,200	同上
小 計		311	3,400,365	
市 民 税	平成 12 ～ 22 年度	49	556,464	地方税法第15条の7第4項の規定による
固定資産税	平成 11 ～ 23 年度	271	4,172,100	同上
軽自動車税	平成 13 ～ 23 年度	14	85,200	同上
小 計		334	4,813,764	
固定資産税	平成 26 年度	17	172,900	地方税法第15条の7第5項の規定による
小 計		17	172,900	
合 計		662	8,387,029	

市税の収入未済額と不納欠損額の推移



第 2 款 地方譲与税・・・（以下各款において，付表 1（その 1）を参照）

収入済額 126,006,000 円は，歳入総額の 1.0%を占め，内訳は，地方揮発油譲与税 37,730,000 円及び自動車重量譲与税 88,276,000 円となっている。

第 3 款 利子割交付金

収入済額 2,607,000 円である。

第4款 配当割交付金

収入済額 7,435,000 円（前年度比 383.8%）である。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

収入済額 5,080,000 円（前年度比 155.7%）である。

第6款 地方消費税交付金

収入済額 238,523,000 円は、歳入総額の 1.9%を占めている。

第7款 自動車取得税交付金

収入済額 8,453,000 円（前年度比 41.7%）である。

第8款 地方特例交付金

収入済額 4,178,000 円である。

第9款 地方交付税

収入済額 4,400,256,000 円は、歳入総額の 35.3%を占めている。

表1-1 地方交付税の収入状況 (単位：円，%)

年度	予 算 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	
				対 予 算	対 調 定
26	4,400,256,000	4,400,256,000	4,400,256,000	100.0	100.0
25	4,489,501,000	4,489,501,000	4,489,501,000	100.0	100.0
増減	-89,245,000	-89,245,000	-89,245,000	0.0	0.0

地方交付税の推移は、表1-2のとおりである。

表1-2 地方交付税の推移 (単位：千円，%)

年度	基準財政需要額	基準財政収入額	収 入 済 額			対前年度 比増減率
			普通交付税	特別交付税	計	
22	5,564,786	1,815,469	3,749,317	764,448	4,513,765	3.6
23	5,678,485	1,843,253	3,834,384	747,274	4,581,658	1.5
24	5,471,441	1,796,418	3,675,023	718,800	4,393,823	-4.1
25	5,568,445	1,801,968	3,766,477	723,024	4,489,501	2.2
26	5,487,579	1,829,538	3,658,041	742,215	4,400,256	-2.0

第10款 交通安全対策特別交付金

収入済額 2,876,000 円である。

第11款 分担金及び負担金

収入済額 87,230,936 円は、歳入総額の 0.7%を占めている。

表 1 3 分担金及び負担金の収入状況

(単位：円，%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
26	85,942,000	93,702,794	87,230,936	572,740	5,899,118	101.5	93.1
25	82,598,000	91,857,917	84,758,277	559,060	6,540,580	102.6	92.3
増減	3,344,000	1,844,877	2,472,659	13,680	-641,462	-1.1	0.8

(注) 当年度収入済額には、社会福祉費負担金の還付未済額 10,220 円を含む。

収入未済額は、社会福祉費負担金の入所者死亡による養護老人ホーム負担金 12,688 円、児童福祉費負担金の保育料 5,886,430 円（延べ 617 月、46 人）である。保育料については、受益者の負担の公平を欠くことがないよう、保護者への適切な納入指導を行うなど積極的な徴収体制を図り、収入未済額の解消に努められたい。

不納欠損額 572,740 円については、保育料の滞納分であり、転出等の理由により徴収困難と思われる平成 20・21 年度分（保護者 3 名延べ 34 件）を不納欠損処分したものである。

## 第 1 2 款 使用料及び手数料

収入済額 127,150,743 円は、歳入総額の 1.0% を占めている。

表 1 4 使用料及び手数料の収入状況

(単位：円，%)

年度	予算額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
26	128,425,000	139,358,783	127,150,743	12,208,040	99.0	91.2
25	127,232,000	141,686,899	130,087,319	11,599,580	102.2	91.8
増減	1,193,000	-2,328,116	-2,936,576	608,460	-3.2	-0.6

収入未済額は、住宅使用料 12,207,400 円及び土木管理手数料 640 円となっている。住宅使用料については、特に多額滞納者に対する積極的な対策を講ずるとともに、今後も新たな滞納者が生じないように入居時の調査等を十分に行い、収入未済額の解消に一層努力されたい。

## 第 1 3 款 国庫支出金

収入済額 1,526,795,244 円（前年度比 68.2%）は、歳入総額の 12.3% を占めている。

## 第 1 4 款 県支出金

収入済額 994,996,747 円（前年度比 92.3%）は、歳入総額の 8.0% を占めている。

## 第 1 5 款 財産収入

収入済額 324,933,994 円は、土地建物貸付収入、利子及び配当金、生産物



売払収入及び出資金返還金（北薩摩ふるさとづくり基金出資金返還金 257,100,000 円）等で、歳入総額の 2.6%を占めている。

表 1 5 財産収入の収入状況 (単位：円，%)

年度	予算額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
26	391,896,000	327,353,502	324,933,994	2,419,508	82.9	99.3
25	150,978,000	69,502,467	67,130,865	2,371,602	44.5	96.6
増減	240,918,000	257,851,035	257,803,129	47,906	38.4	2.7

収入未済額は、2,419,508 円で、土地建物貸付収入分である。今後も徴収への努力を継続し、悪質な滞納者については、法的手続等により収入未済額の解消に努力されたい。

#### 第 1 6 款 寄附金

収入済額 3,581,000 円である。

#### 第 1 7 款 繰入金

収入済額 1,054,188,713 円は、財政調整基金及び市有施設整備基金を主とし歳入総額の 8.5%を占めている。

#### 第 1 8 款 繰越金

収入済額 467,356,606 円は、歳入総額の 3.7%を占めている。

#### 第 1 9 款 諸収入

収入済額 262,261,137 円は、歳入総額の 2.1%を占めている。

収入未済額 5,093,088 円は、生活保護法第 6 3 条による返還金 167,376 円、旧国民宿舎利用料 403,606 円、潟土地区画整理事業清算金 605,599 円及び平成 2 5 年度体験型農林漁業推進事業委託料返納金 3,916,507 円である。旧国民宿舎利用料及び潟土地区画整理事業清算金については、相当の年数を経過しているため、これまでの経緯を整理するとともに今後の対応等を十分検討し、徴収について一層努力されたい。さらに、平成 2 5 年度体験型農林漁業推進事業委託料返納金については、債務者が破産手続中とのことである。情勢を踏まえて適切に対応されたい。

表 1 6 諸収入の収入状況 (単位：円，%)

年度	予算額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
26	232,133,000	267,354,225	262,261,137	5,093,088	113.0	98.1
25	215,444,000	250,911,420	249,075,575	1,835,845	115.6	99.3
増減	16,689,000	16,442,805	13,185,562	3,257,243	-2.6	-1.2

## 第20款 市債

収入済額 931,100,000 円は、歳入総額の 7.5%を占めている。

### イ 歳出

一般会計の歳出決算額 12,019,335,109 円は、予算現額に対し 93.2%の執行率となっている。翌年度への繰越明許費が 411,162,000 円である。

不用額 470,657,891 円は、歳出予算額の 3.6%となっている。

各款別及び節別決算の歳出状況は、付表 1（その 2）及び付表 2 のほか、次のとおりである。

#### 第1款 議会費（以下各款について付表 1（その 2）及び付表 2 を参照）

支出済額 126,043,474 円は、執行率 98.1%で歳出総額の 1.0%を占めている。

不用額 2,448,526 円の主なものは、旅費 1,870,800 円である。

#### 第2款 総務費

支出済額 2,222,347,828 円は、執行率 96.9%で歳出総額の 18.5%を占めている。

不用額 43,525,172 円（うち事故繰越分 685 円）の主なものは、総務管理費のうち企画費の旅費 1,662,640 円、委託料 1,646,205 円及び負担金補助及び交付金 5,554,964 円、庁舎管理費の需用費 1,272,924 円及び委託料 1,125,223 円、電算管理費の委託料 1,910,552 円及び使用料及び賃借料 2,385,540 円、選挙費のうち市長選挙費の賃金 1,526,099 円、役務費 1,729,215 円及び負担金補助及び交付金 1,624,856 円、農業委員会委員選挙費の報酬 1,563,400 円である。

前年度からの繰越事業費繰越額 76,361,000 円の執行率は、100.0%となっている。

翌年度繰越額は繰越明許費で、総合戦略策定支援事業 9,970,000 円及び移住定住促進事業 18,170,000 円である。

#### 第3款 民生費

支出済額 4,370,909,690 円は、執行率 91.8%で歳出総額の 36.4%を占めている。

不用額 197,772,310 円の主なものは、社会福祉費のうち社会福祉総務費の役務費 3,390,078 円、委託料 1,503,600 円及び負担金補助及び交付金 43,433,100 円、心身障がい者福祉費の委託料 9,617,580 円及び扶助費 9,765,578 円、老人福祉費の委託料 1,267,969 円、負担金補助及び交付金 2,008,300 円、扶助費 5,655,697 円及び繰出金 3,506,000 円、後期高齢者医

療費の負担金補助及び交付金 28,044,209 円及び繰出金 1,220,262 円，児童福祉費のうち児童福祉総務費の報償費 1,926,000 円及び扶助費 16,465,274 円，児童措置費の負担金補助及び交付金 1,590,400 円及び扶助費 4,485,000 円，保育施設運営費の負担金補助及び交付金 13,981,078 円及び扶助費 16,144,200 円，生活保護費のうち扶助費の扶助費 15,969,841 円，災害救助費のうち災害救助費の扶助費 7,980,000 円である。

前年度からの繰越事業費繰越額 117,669,000 円の執行率は，100.0%となっている。

翌年度繰越額は繰越明許費で，保育所緊急整備事業 101,750,000 円及び認定こども園整備事業 88,569,000 円である。

#### 第4款 衛生費

支出済額 687,259,160 円は，執行率 89.6%で歳出総額の 5.7%を占めている。

不用額 79,663,840 円の主なものは，保健衛生費のうち保健衛生総務費の委託料 1,217,161 円及び扶助費 1,567,403 円，健康増進費の委託料 2,617,619 円，予防費の需用費 2,966,489 円及び委託料 1,822,660 円，清掃費のうち塵芥処理費の需用費 2,579,891 円及び委託料 3,721,472 円，上水道費のうち上水道費の繰出金 56,596,000 円である。

#### 第5款 労働費

支出済額 15,634,082 円は，執行率 97.9%で不用額は 339,918 円である。

#### 第6款 農林水産業費

支出済額 693,473,487 円は，執行率 89.3%で歳出総額の 5.8%を占めている。

不用額 30,166,513 円（うち繰越明許費分 10 円）の主なものは，農業費のうち農業振興費の負担金補助及び交付金 3,781,189 円，農地費の委託料 2,788,829 円，林業費のうち林業振興費の負担金補助及び交付金 4,955,346 円，水産業費のうち水産業振興費の負担金補助及び交付金 4,203,078 円，栽培漁業センター費の工事請負費 2,203,000 円である。

前年度からの繰越事業費繰越額 2,178,000 円の執行率は，100.0%となっている。

翌年度繰越額は繰越明許費で，農業振興地域整備促進事業 3,564,000 円及び太陽光発電・蓄電池及びLED設置事業 49,032,000 円である。

#### 第7款 商工費

支出済額 182,251,123 円は，執行率 63.7%で歳出総額の 1.5%を占めてい

る。

不用額 16,121,877 円の主なものは、商工費のうち商工振興費の委託料 577,101 円及び負担金補助及び交付金 7,104,271 円、観光費の委託料 2,595,841 円及び負担金補助及び交付金 4,229,109 円である。

翌年度繰越額は繰越明許費で、ふるさと名物商品券発行事業 11,500,000 円、阿久根ファン創出事業 28,750,000 円及びプレミアム付商品券発行事業 47,600,000 円である。

#### 第8款 土木費

支出済額 1,172,575,232 円は、執行率 94.5%で歳出総額の 9.8%を占めている。

不用額 30,242,768 円（うち繰越明許費分 11,966,000 円）の主なものは、道路橋りょう費のうち道路維持費の原材料費 1,079,477 円、都市計画費のうち都市計画総務費の負担金補助及び交付金 7,520,000 円、公園費の工事請負費 846,600 円、住宅費のうち住宅建設費の委託料 4,244,000 円及び工事請負費 7,329,000 円である。

前年度からの繰越事業費繰越額 126,362,000 円の執行率は、90.5%となっている。

翌年度繰越額は繰越明許費で、市道中央線（大川）改良事業 30,084,000 円及び急傾斜地崩壊対策事業 8,404,000 円である。

#### 第9款 消防費

支出済額 414,949,750 円は、執行率 95.5%で歳出総額の 3.4%を占めている。

不用額 7,838,250 円の主なものは、消防費のうち非常備消防費の旅費 537,980 円、需用費 831,383 円及び備品購入費 2,614,888 円、水防費の原材料費 500,000 円、災害対策費の需用費 569,602 円、使用料及び賃借料 510,000 円及び負担金補助及び交付金 706,092 円である。

翌年度繰越額は繰越明許費で、消防施設整備事業 11,714,000 円である。

#### 第10款 教育費

支出済額 938,918,244 円は、執行率 95.5%で歳出総額の 7.8%を占めている。

不用額 42,230,756 円の主なものは、小学校費のうち学校管理費の需用費 2,345,674 円、委託料 1,103,006 円及び工事請負費 4,064,000 円、中学校費のうち学校管理費の需用費 1,293,937 円、教育振興費の賃金 1,362,000 円、幼稚園費のうち幼稚園費の負担金補助及び交付金 4,037,118 円、保健体育費

のうち保健体育総務費の負担金補助及び交付金 1,469,664 円、体育施設費の委託料 1,240,549 円である。

翌年度繰越額は繰越明許費で、卒業祝い商品券等支給事業 2,055,000 円である。

#### 第 1 1 款 災害復旧費

支出済額 43,165,443 円は、執行率 89.6%である。

不用額 5,033,557 円の主なものは、農林水産施設災害復旧費のうち単独農業施設災害復旧費の使用料及び賃借料 800,000 円、土木施設災害復旧費のうち単独土木施設災害復旧費の委託料 1,000,000 円、使用料及び賃借料 991,944 円及び工事請負費 500,000 円である。

#### 第 1 2 款 公債費

支出済額 1,151,807,596 円は、執行率 99.2%で歳出総額の 9.6%を占め、平成 26 年度末現在の一般会計市債残高は 9,695,466,992 円で、前年度末に比べ 100,860,905 円の減となっている。

#### 第 1 3 款 諸支出金

災害援護資金貸付金は、対象要件の該当がなく、予算措置がなかった。

#### 第 1 4 款 予備費

予備費充用は、表 17 のとおりである。

表 17 予備費充用の状況

(単位：円)

款	項	目	内 容	充 用 額
6	農 業 費	畜 産 業 費	4月15日充用 鳥インフルエンザ対策用消毒薬送付（熊本県球磨郡多良木町へ支援）	189,000
〃	〃	〃	4月30日充用 豚流行性下痢対策用消石灰購入	75,000
〃	〃	〃	11月29日充用 鳥インフルエンザ対策用消耗品購入	341,000
〃	〃	〃	11月29日充用 鳥インフルエンザ対策用備品購入	581,000
7	商 工 費	商 工 総 務 費	10月3日充用 道の駅阿久根監視カメラ補修	94,000
8	港 湾 費	港 湾 管 理 費	5月13日充用 高之口港1号防波堤補修工事	5,800,000
〃	〃	〃	8月26日充用 高之口港1号防波堤補修工事	1,000,000
〃	〃	〃	10月14日充用 高之口港1号防波堤補修工事	1,309,000
合 計				9,389,000

予備費充用は、鳥インフルエンザ及び豚流行性下痢の対策、台風被害による防波堤の補修工事等、緊急な支出が必要となったため充用が行われたものである。

## (2) 国民健康保険特別会計

## ア 事業勘定

表 18 国民健康保険特別会計事業勘定の決算状況

(単位：円，%)

年度	予算現額	決算額			対予算	
		歳入	歳出	残額	収入率	支出率
26	3,765,197,000	3,757,069,928	3,735,510,824	21,559,104	99.8	99.2
25	3,774,391,000	3,721,763,077	3,675,280,786	46,482,291	98.6	97.4
増減	-9,194,000	35,306,851	60,230,038	-24,923,187	1.2	1.8

事業勘定の決算額は，収入済額 3,757,069,928 円，支出済額 3,735,510,824 円で，差引き 21,559,104 円の形式収支（実質収支も同額）となっている。

この実質収支から前年度の実質収支 46,482,291 円を控除した単年度収支は 24,923,187 円の赤字で，基金積立金 24 円を加えると，実質単年度収支は 24,923,163 円の赤字となっている。

なお，国民健康保険基金の平成 26 年度末現在高は 99,037 円となっている。

## (ア) 歳入

歳入の決算額 3,757,069,928 円は，予算現額に対し 99.8%，調定に対して 95.2%の収入率となっている。（付表 3 を参照。以下同じ。）

歳入の款別比較表は，表 19 のとおりである。

表 19 歳入の款別比較表

(単位：円，%)

款	26 年 度		25 年 度		前 年 度 増 減	
	収入済額 (A)	構成比	収入済額 (B)	構成比	(A) - (B) = (C)	$\frac{C}{B} \times 100$
1 国民健康保険税	382,935,004	10.2	398,833,109	10.7	-15,898,105	-4.0
2 一部負担金	0	—	0	—	0	—
3 使用料及び び手数料	301,300	0.0	338,200	0.0	-36,900	-10.9
4 国庫支出金	1,054,898,121	28.1	1,013,715,579	27.2	41,182,542	4.1
5 県支出金	207,670,612	5.5	195,329,619	5.2	12,340,993	6.3
6 療養給付費 等交付金	143,652,062	3.8	174,291,166	4.7	-30,639,104	-17.6
7 前期高齢者 交付金	898,893,812	23.9	982,564,478	26.4	-83,670,666	-8.5
8 共同事業交付金	541,905,856	14.4	500,661,521	13.5	41,244,335	8.2
9 財産収入	24	0.0	98	0.0	-74	-75.5
10 繰入金	471,799,000	12.6	339,222,000	9.1	132,577,000	39.1
11 繰越金	46,482,291	1.3	114,082,679	3.1	-67,600,388	-59.3
12 諸収入	8,531,846	0.2	2,724,628	0.1	5,807,218	213.1
歳入合計	3,757,069,928	100.0	3,721,763,077	100.0	35,306,851	0.9

国民健康保険税の収入状況は、表 2 0、表 2 1 及びグラフのとおりであり、収入済額 382,935,004 円は、前年度に比べ 15,898,105 円(4.0%)の減となっている。

調定に対する収入率は、前年度に比べ 1.3 ポイント減の 66.8%となっており、現年課税分は 0.5 ポイント減の 92.3%，滞納繰越分は 2.8 ポイント減の 10.7%となっている。

収入未済額は 185,303,602 円であり、前年度に比べ 5,163,096 円の増となっている。徴収については、税負担の公平性と自主財源の確保を図るためにも積極的な徴収体制で、収入未済額の解消に一層の努力をされたい。

不納欠損額 4,941,300 円（前年度 6,792,400 円）は、地方税法第 1 5 条の 7 第 4 項による処分 238 件 3,003,700 円及び同法第 1 8 条第 1 項による処分 216 件 1,937,600 円である。

表 2 0 国民健康保険税の収入状況（その 1） (単位：円，%)

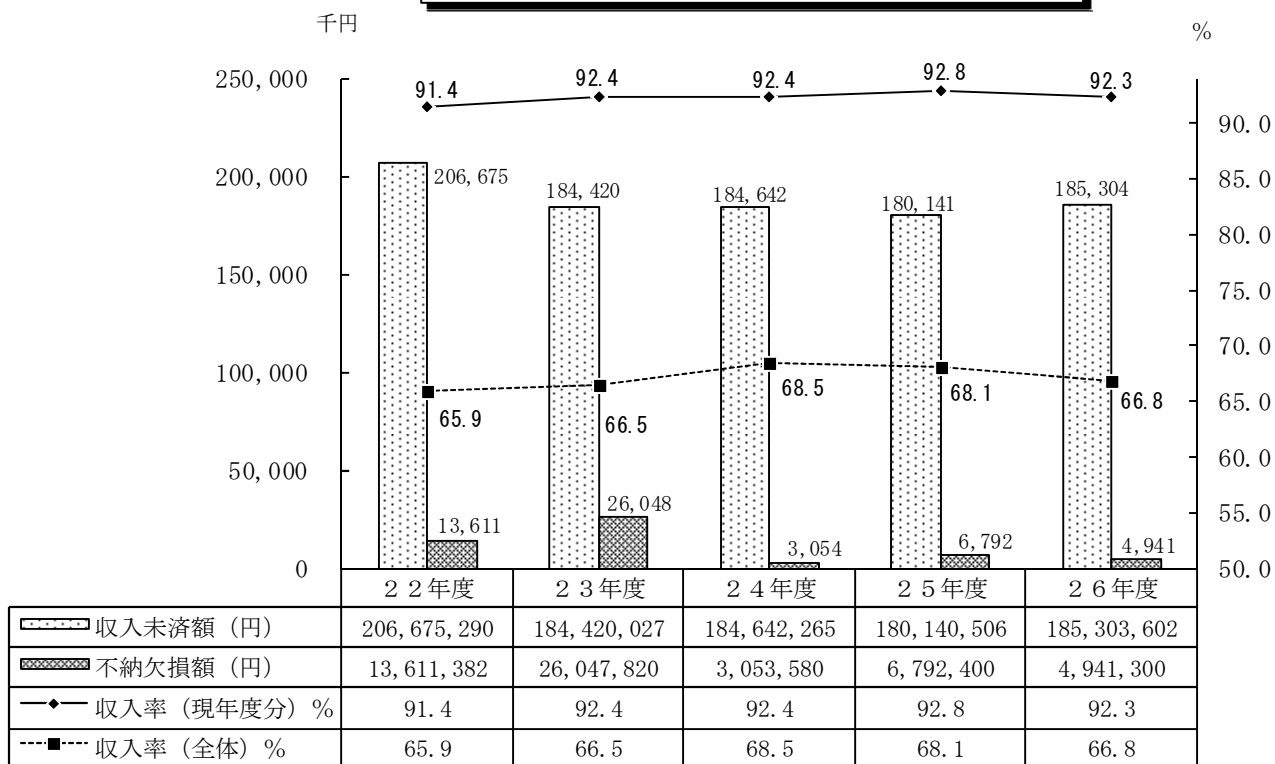
年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
26	391,198,000	573,179,906	382,935,004	4,941,300	185,303,602	97.9	66.8
25	396,342,000	585,766,015	398,833,109	6,792,400	180,140,506	100.6	68.1
増減	-5,144,000	-12,586,109	-15,898,105	-1,851,100	5,163,096	-2.7	-1.3

(注) 当年度収入済額には、現年課税分の過誤納金還付未済額 54,700 円を含む。

表 2 1 国民健康保険税の収入状況（その 2） (単位：円，%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率（対調定）	
				26年度	25年度
国民健康保険税	391,198,000	573,179,906	382,935,004	66.8	68.1
現年課税分	367,368,000	394,256,500	363,708,898	92.3	92.8
滞納繰越分	23,830,000	178,923,406	19,226,106	10.7	13.5

### 国民健康保険税の収入未済額と不納欠損額の推移



(注) 収入未済額については、過誤納金還付未済額の控除はしていない。

#### (イ) 歳出

歳出の決算額 3,735,510,824 円は、予算執行率 99.2%で不用額 29,686,176 円である。・・・(付表3を参照。以下同じ。)

不用額の主なものは、総務費の総務管理費のうち一般管理費の役務費 2,394,176 円、保険給付費の療養諸費のうち一般被保険者療養給付費の負担金補助及び交付金 1,960,988 円、審査支払手数料の役務費 1,494,640 円、高額療養費のうち一般被保険者高額療養費の負担金補助及び交付金 4,061,905 円、出産育児諸費のうち出産育児一時金の負担金補助及び交付金 4,125,670 円、保健事業費の特定健康診査等事業費のうち特定健康診査等事業費の委託料 1,623,401 円、保健事業費のうち保健対策費の負担金補助及び交付金 1,412,800 円である。

歳出の款別比較は、表22のとおりである。



表 2 2 歳出の款別比較表

(単位：円，%)

款	26 年 度		25 年 度		前 年 度 増 減	
	支出済額 (A)	構成比	支出済額 (B)	構成比	(A) - (B) = (C)	$\frac{C}{B} \times 100$
1 総 務 費	63,503,634	1.7	59,658,855	1.6	3,844,779	6.4
2 保 険 給 付 費	2,579,067,189	69.0	2,507,272,849	68.2	71,794,340	2.9
3 後 期 高 齢 者 支 援 金 等	343,056,431	9.2	356,454,974	9.7	-13,398,543	-3.8
4 前 期 高 齢 者 納 付 金 等	261,747	0.0	352,140	0.0	-90,393	-25.7
5 老 人 保 健 拠 出 金	16,479	0.0	17,656	0.0	-1,177	-6.7
6 介 護 納 付 金	161,054,794	4.3	168,982,847	4.6	-7,928,053	-4.7
7 共 同 事 業 拠 出 金	529,449,514	14.2	515,632,213	14.0	13,817,301	2.7
8 保 健 事 業 費	18,607,692	0.5	16,556,872	0.5	2,050,820	12.4
9 基 金 積 立 金	24	0.0	98	0.0	-74	-75.5
10 公 債 費	0	0.0	0	0.0	0	—
11 諸 支 出 金	40,493,320	1.1	50,352,282	1.4	-9,858,962	-19.6
12 予 備 費	0	—	0	—	0	—
歳 出 合 計	3,735,510,824	100.0	3,675,280,786	100.0	60,230,038	1.6

## イ 直営診療施設勘定

表 2 3 直営診療施設勘定の決算状況

(単位：円，%)

年度	予 算 現 額	決 算 額			対 予 算	
		歳 入	歳 出	残 額	収入率	支出率
26	37,625,000	38,222,421	36,246,425	1,975,996	101.6	96.3
25	37,849,000	37,832,154	36,676,343	1,155,811	99.9	96.9
増減	-224,000	390,267	-429,918	820,185	1.7	-0.6

直営診療施設勘定の決算額は、収入済額 38,222,421 円、支出済額 36,246,425 円で、差引き 1,975,996 円の形式収支（実質収支も同額）となっている。

この実質収支から前年度の実質収支 1,155,811 円を控除した単年度収支は、820,185 円の黒字で、基金積立金 627,509 円を加え、基金取崩し額 11,600,000 円を減ざると実質単年度収支は 10,152,306 円の赤字となっている。

なお、国民健康保険診療所基金の平成 26 年度末現在高は 8,775,718 円となっている。

歳入の主なもの、診療収入 21,336,717 円及び繰入金 15,641,000 円であ

る。

歳出の主なものは、総務費 10,061,261 円及び医業費 23,478,649 円であり、歳出の予算執行率は 96.3%で、不用額は 1,378,575 円である。

### (3) 簡易水道特別会計

表 2 4 簡易水道特別会計の決算状況

(単位：円，%)

年度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支	対予算	
							収入率	支出率
26	511,319,000	514,775,382	485,792,577	28,982,805	0	28,982,805	100.7	95.0
25	1,115,408,000	1,005,095,502	967,020,800	38,074,702	200,000	37,874,702	90.1	86.7
増減	-604,089,000	-490,320,120	-481,228,223	-9,091,897	-200,000	-8,891,897	10.6	8.3

決算額は、収入済額 514,775,382 円、支出済額 485,792,577 円で、差引き 28,982,805 円の形式収支（実質収支も同額）となっている。

この実質収支から前年度の実質収支 37,874,702 円を控除した単年度収支は 8,891,897 円の赤字で、実質単年度収支も同額の赤字となっている。

#### ア 歳入

歳入の主なものは、使用料及び手数料 86,845,155 円、国庫支出金 102,500,000 円、繰入金 36,631,000 円、繰越金 38,074,702 円及び市債 223,900,000 円である。

収入未済額 690,460 円は、水道使用料であり、前年度に比べ 15,180 円の減となっている。受益者負担の公平性を確保するためにも、収入未済額の徴収に努力されたい。

表 2 5 水道使用料の収入状況

(単位：円，%)

年度	予算額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
26	86,200,000	87,295,615	86,605,155	690,460	100.5	99.2
25	85,200,000	87,146,280	86,440,640	705,640	101.5	99.2
増減	1,000,000	149,335	164,515	-15,180	-1.0	0.0

#### イ 歳出

歳出の決算額 485,792,577 円は、総務費 88,697,488 円、簡易水道施設整備事業費 330,188,000 円及び公債費 66,907,089 円である。

歳出の予算執行率は 95.0%となっている。

不用額 25,526,423 円（うち繰越明許費分 1,220,000 円）の主なものは、総務費の総務管理費のうち一般管理費の需用費 10,377,282 円、委託料 2,318,680 円及び工事請負費 1,480,200 円、簡易水道施設整備事業費の簡易

水道施設整備事業費のうち簡易水道施設整備事業費の工事請負費 2,832,000 円、公債費の公債費のうち元金の償還金利子及び割引料 4,442,971 円である。

前年度からの繰越事業費繰越額 102,900,000 円の執行率は 98.8%となっている。

#### (4) 交通災害共済特別会計

表 2 6 交通災害共済特別会計の決算状況 (単位：円，%)

年度	予算現額	決算額			対予算	
		歳入	歳出	残額	収入率	支出率
26	6,280,000	6,323,015	3,989,357	2,333,658	100.7	63.5
25	6,894,000	6,917,129	4,577,168	2,339,961	100.3	66.4
増減	-614,000	-594,114	-587,811	-6,303	0.4	-2.9

決算額は、収入済額 6,323,015 円、支出済額 3,989,357 円で、差引き 2,333,658 円の形式収支（実質収支も同額）となっている。

この実質収支から前年度の実質収支 2,339,961 円を控除した単年度収支は 6,303 円の赤字で、基金積立金 1,282,855 円を加えると実質単年度収支は 1,276,552 円の黒字となっている。

なお、交通災害共済基金の平成 26 年度末現在高は 78,192,132 円となっている。

歳入の主なものは、共済会費 3,870,180 円及び繰越金 2,339,961 円である。

歳出は、事業費 2,706,502 円及び基金積立金 1,282,855 円である。

歳出の予算執行率は 63.5%で、不用額 2,290,643 円の主なものは、事業費の負担金補助及び交付金 2,191,800 円である。

交通災害共済の加入者は 12,180 人で、前年度より 31 人の減となっており、加入率は 55.0%である。

#### (5) 介護保険特別会計

##### ア 事業勘定

表 2 7 介護保険特別会計事業勘定の決算状況 (単位：円，%)

年度	予算現額	決算額			対予算	
		歳入	歳出	残額	収入率	支出率
26	2,909,516,000	2,878,180,608	2,845,576,197	32,604,411	98.9	97.8
25	2,827,979,000	2,792,225,553	2,732,071,465	60,154,088	98.7	96.6
増減	81,537,000	85,955,055	113,504,732	-27,549,677	0.2	1.2

事業勘定の決算額は、収入済額 2,878,180,608 円、支出済額 2,845,576,197 円で、差引き 32,604,411 円の形式収支（実質収支も同額）

となっている。

この実質収支から前年度の実質収支 60,154,088 円を控除した単年度収支は 27,549,677 円の赤字で、基金積立金 18,948,644 円を加え、基金取崩し額 60,000,000 円を減ざると実質単年度収支は 68,601,033 円の赤字となっている。

なお、介護保険基金の平成 26 年度末現在高は、80,890,257 円である。

(ア) 歳入

歳入の決算額 2,878,180,608 円は、予算額に対し 98.9%、調定に対して 99.6%で、収入未済額 9,359,874 円は、前年度に比べ 835,090 円の増となっている。

歳入の款別比較表は、表 28 のとおりである。

表 28 歳入の款別比較表

(単位：円，%)

款	26 年 度		25 年 度		前 年 度 増 減	
	収入済額 (A)	構成比	収入済額 (B)	構成比	(A)-(B)=(C)	$\frac{C}{B} \times 100$
1 保 険 料	348,693,428	12.1	342,628,513	12.3	6,064,915	1.8
2 使用料及び手数料	46,700	0.0	39,700	0.0	7,000	17.6
3 国庫支出金	802,729,224	27.9	765,156,257	27.4	37,572,967	4.9
4 支払基金交付金	774,979,000	26.9	759,610,892	27.2	15,368,108	2.0
5 県 支 出 金	408,248,297	14.2	404,059,025	14.5	4,189,272	1.0
6 財 産 収 入	164,901	0.0	156,072	0.0	8,829	5.7
7 繰 入 金	482,924,000	16.8	488,579,000	17.5	-5,655,000	-1.2
8 繰 越 金	60,154,088	2.1	31,887,149	1.1	28,266,939	88.6
9 諸 収 入	240,970	0.0	108,945	0.0	132,025	121.2
歳 入 合 計	2,878,180,608	100.0	2,792,225,553	100.0	85,955,055	3.1

介護保険料の収入状況は、表 29、表 30 及びグラフのとおりである。収入済額 348,693,428 円は、前年度に比べ 6,064,915 円 (1.8%) の増となっている。

収入未済額は、保険料の現年度分普通徴収保険料 3,540,420 円及び滞納繰越分普通徴収保険料 5,901,304 円であり、積極的な徴収対策を講じられたい。

不納欠損額 1,448,292 円は、介護保険法第 200 条第 1 項による処分 238 件分である。

表 2 9 介護保険料の収入状況（その 1）

（単位：円，％）

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
26	349,832,000	359,501,594	348,693,428	1,448,292	9,359,874	99.7	97.0
25	344,923,000	351,592,157	342,628,513	438,860	8,524,784	99.3	97.5
増減	4,909,000	7,909,437	6,064,915	1,009,432	835,090	0.4	-0.5

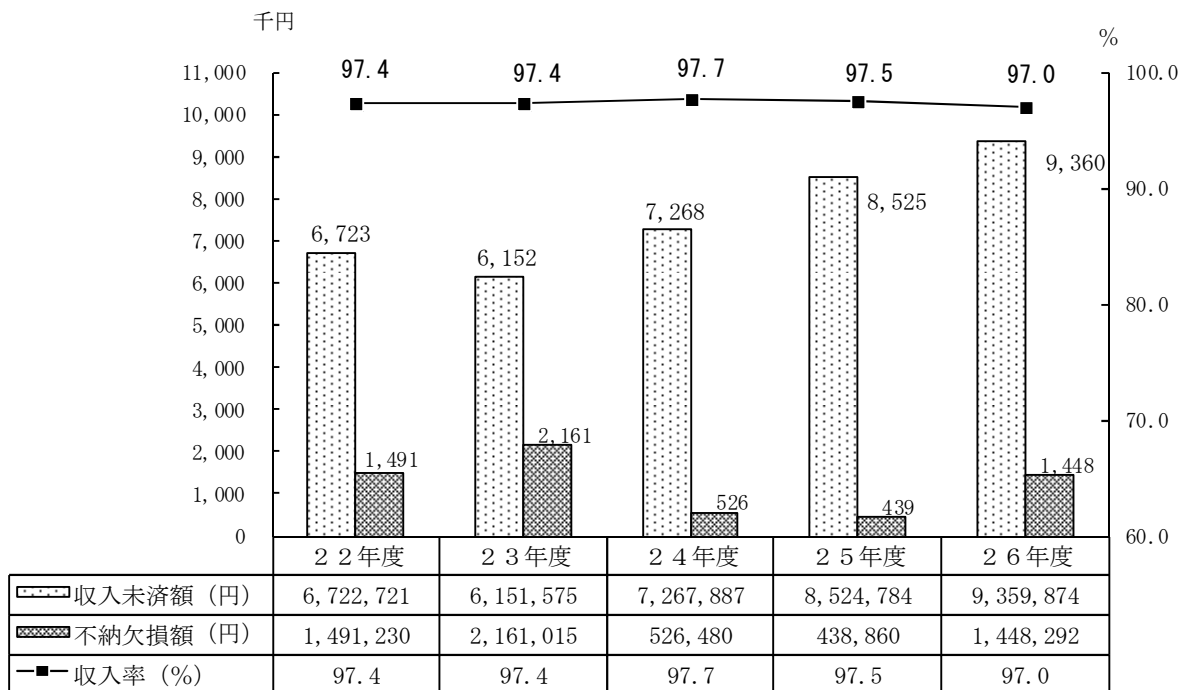
（注）当年度収入済額には、過誤納金還付未済額 87,850 円を含む。

表 3 0 介護保険料の収入状況（その 2）

（単位：円，％）

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率（対調定）	
				26年度	25年度
介護保険料	349,832,000	359,501,594	348,693,428	97.0	97.5
現年度分	348,452,000	350,513,000	347,054,430	99.0	99.2
滞納繰越分	1,380,000	8,988,594	1,638,998	18.2	16.5

介護保険料の収入未済額と不納欠損額の推移



（注）収入未済額については、過誤納金還付未済額の控除はしていない。

（イ）歳出

歳出の決算額 2,845,576,197 円は、予算執行率 97.8%で、不用額 63,939,803 円の主なものは、総務費の介護認定審査会費のうち認定調査等費の役務費 1,022,977 円及び委託料 1,285,844 円，保険給付費の介護サービス等諸費のうち地域密着型介護サービス給付費の負担金補助及び交付金 12,899,593 円，施設介護サービス給付費の負担金補助及び交付金 24,775,431 円，特定入所者介護サービス等費のうち特定入所

者介護サービス費の負担金補助及び交付金 3,853,350 円, 地域支援事業費の包括的支援事業・任意事業費のうち介護予防ケアマネジメント事業費の報酬 4,052,770 円, 任意事業費の委託料 1,970,105 円及び負担金補助及び交付金 1,344,000 円となっている。

歳出の款別比較表は, 表 3 1 のとおりである。

表 3 1 歳出の款別比較表

(単位:円, %)

款	26 年 度		25 年 度		前 年 度 増 減	
	支出済額 (A)	構成比	支出済額 (B)	構成比	(A)-(B)=(C)	$\frac{C}{B} \times 100$
1 総 務 費	70,320,086	2.4	75,166,097	2.7	-4,846,011	-6.4
2 保 険 給 付 費	2,671,438,225	93.9	2,588,967,239	94.8	82,470,986	3.2
5 地 域 支 援 事 業 費	42,507,767	1.5	38,711,781	1.4	3,795,986	9.8
6 基 金 積 立 金	18,948,644	0.7	27,039,645	1.0	-8,091,001	-29.9
7 公 債 費	0	—	0	—	0	—
8 諸 支 出 金	42,361,475	1.5	2,186,703	0.1	40,174,772	1,837.2
9 予 備 費	0	—	0	—	0	—
歳 出 合 計	2,845,576,197	100.0	2,732,071,465	100.0	113,504,732	4.2

### イ 介護サービス事業勘定

表 3 2 介護サービス事業勘定の決算状況

(単位:円, %)

年度	予 算 現 額	決 算 額			対 予 算	
		歳 入	歳 出	残 額	収入率	支出率
26	17,331,000	15,381,544	14,432,099	949,445	88.8	83.3
25	14,878,000	14,124,690	13,200,598	924,092	94.9	88.7
増減	2,453,000	1,256,854	1,231,501	25,353	-6.1	-5.4

介護サービス事業勘定の決算額は, 収入済額 15,381,544 円, 支出済額 14,432,099 円で, 差引き 949,445 円の形式収支 (実質収支も同額) となっている。

この実質収支から前年度の実質収支 924,092 円を控除した単年度収支は 25,353 円の黒字で, 実質単年度収支も同額の黒字となっている。

歳入の主なものは, 介護サービス収入 11,973,600 円, 繰入金 2,431,000 円及び繰越金 924,092 円で, 歳出は, 総務費 12,779,739 円及び介護予防サービス事業費 1,652,360 円となっている。

## (6) 後期高齢者医療特別会計

表 3 3 後期高齢者医療特別会計の決算状況

(単位：円，%)

年度	予算現額	決算額			対予算	
		歳入	歳出	残額	収入率	支出率
26	317,934,000	309,477,848	309,014,648	463,200	97.3	97.2
25	298,223,000	292,114,159	291,354,659	759,500	98.0	97.7
増減	19,711,000	17,363,689	17,659,989	-296,300	-0.7	-0.5

決算額は、収入済額 309,477,848 円、支出済額 309,014,648 円で、差引き 463,200 円の形式収支（実質収支も同額）となっている。

この実質収支から前年度の実質収支 759,500 円を控除した単年度収支は 296,300 円の赤字で、実質単年度収支も同額の赤字となっている。

## ア 歳入

歳入の決算額 309,477,848 円は、予算額に対し 97.3%，調定に対し 99.4% で、収入未済額 1,886,190 円は、前年度に比べ 241,790 円の増となっている。

歳入の款別比較表は、表 3 4 のとおりである。

表 3 4 歳入の款別比較表

(単位：円，%)

款	26 年 度		25 年 度		前 年 度 増 減	
	収入済額 (A)	構成比	収入済額 (B)	構成比	(A) - (B) = (C)	$\frac{C}{B} \times 100$
1 保 険 料	170,689,210	55.2	165,440,100	56.6	5,249,110	3.2
2 使用料及び手数料	23,700	0.0	19,400	0.0	4,300	22.2
3 繰 入 金	137,650,738	44.5	126,228,959	43.2	11,421,779	9.0
4 繰 越 金	759,500	0.2	417,300	0.2	342,200	82.0
5 諸 収 入	354,700	0.1	8,400	0.0	346,300	4,122.6
歳 入 合 計	309,477,848	100.0	292,114,159	100.0	17,363,689	5.9

後期高齢者医療保険料の収入状況は、表 3 5，表 3 6 及びグラフのとおりである。

収入済額 170,689,210 円は、前年度に比べ 5,249,110 円 (3.2%) の増となっている。

収入未済額は、保険料の現年度分普通徴収保険料 928,300 円及び滞納繰越分普通徴収保険料 1,040,690 円である。

不納欠損額 34,800 円は、高齢者の医療の確保に関する法律第 160 条第 1 項による処分 18 件分である。

表 3 5 後期高齢者医療保険料の収入状況（その 1）

（単位：円，％）

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
26	178,610,000	172,610,200	170,689,210	34,800	1,886,190	95.6	98.9
25	170,020,000	167,092,900	165,440,100	8,400	1,644,400	97.3	99.0
増減	8,590,000	5,517,300	5,249,110	26,400	241,790	-1.7	-0.1

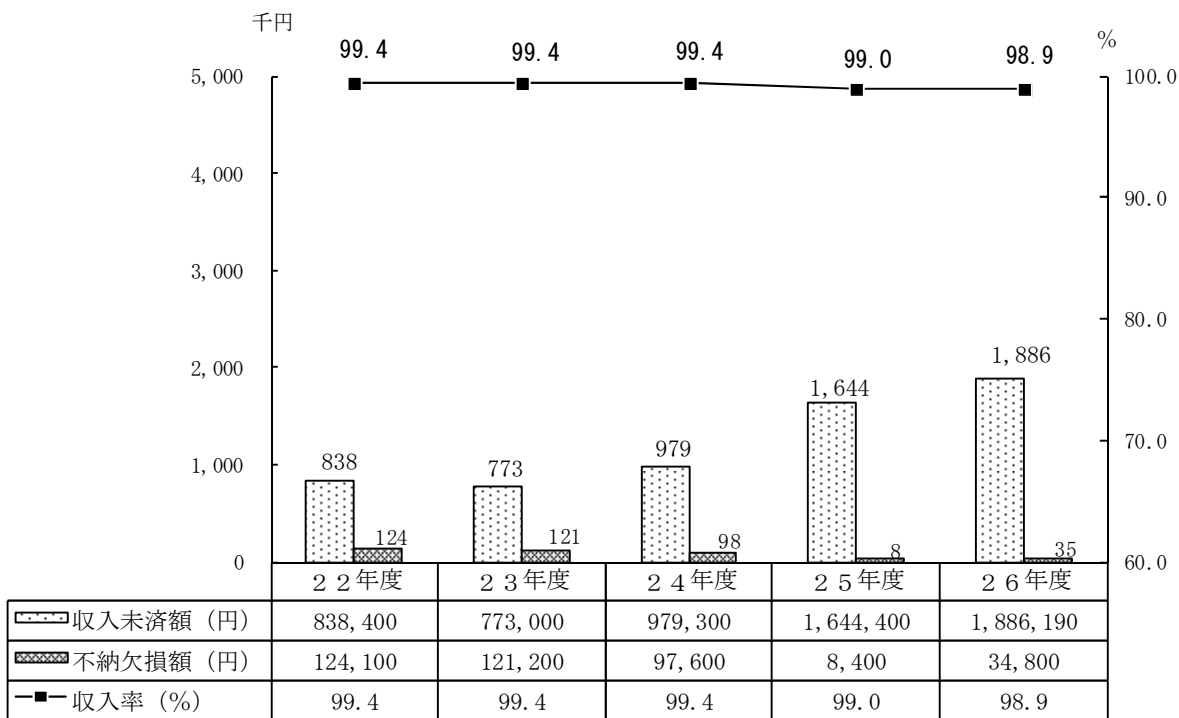
（注）当年度収入済額には、現年度分の過誤納金還付未済額 82,800 円を含む。

表 3 6 後期高齢者医療保険料の収入状況（その 2）

（単位：円，％）

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率（対調定）	
				26年度	25年度
後期高齢者医療保険料	178,610,000	172,610,200	170,689,210	98.9	99.0
現年度分	178,200,000	170,672,800	169,827,300	99.5	99.4
滞納繰越分	410,000	1,937,400	861,910	44.5	36.9

後期高齢者医療保険料の収入未済額と不納欠損額の推移



（注）収入未済額については、過誤納金還付未済額の控除はしていない。

#### イ 歳出

歳出の決算額 309,014,648 円は、予算執行率 97.2%で、歳出の不用額 8,919,352 円の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金の負担金補助及び交付金 7,720,583 円である。

歳出の款別比較表は、表 3 7 のとおりである。



表 3 7 歳出の款別比較表

(単位：円，%)

款	26 年 度		25 年 度		前 年 度 増 減	
	支出済額 (A)	構成比	支出済額 (B)	構成比	(A) - (B) = (C)	$\frac{C}{B} \times 100$
1 総 務 費	2,093,231	0.7	397,780	0.1	1,695,451	426.2
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	306,921,417	99.3	290,956,879	99.9	15,964,538	5.5
歳 出 合 計	309,014,648	100.0	291,354,659	100.0	17,659,989	6.1

### 3 財産に関する調書

平成 26 年度における公有財産（土地及び建物，山林，有価証券及び出資による権利），物品，債権及び基金の決算年度中の増減並びに現在高について，関係帳簿などにより審査した結果，各財産の平成 26 年度の増減及び現在高は正確であり，管理は適正に行われているものと認める。

財産の状況は，次のとおりである。

#### (1) 公有財産

##### ア 土地及び建物

##### (ア) 土地

平成 26 年度末における土地の面積（山林を除く。）は 9,049,429 m<sup>2</sup> で，前年度と比較して 3,323 m<sup>2</sup> 減少している。増減は，次のとおりである。

区分	名 称	事 由	面 積
増 加	防火水槽	用地取得	56.00m <sup>2</sup>
	大川住宅	〃	171.24m <sup>2</sup>
	堀川土地	寄付	177.16m <sup>2</sup>
	元年後岡土地	〃	12.00m <sup>2</sup>
	山下奥地区土地	〃	18.00m <sup>2</sup>
	計		
減 少	校区貸付地	山林に変更	3,180.00m <sup>2</sup>
	法定外公共物	355m <sup>2</sup> 売却，222m <sup>2</sup> 譲与	577.00m <sup>2</sup>
	計		
差 引			-3,322.60m <sup>2</sup>

##### (イ) 建物

平成 26 年度末における建物の面積は 131,594 m<sup>2</sup> で，前年度に比較して 2,086 m<sup>2</sup>（面積錯誤による修正分を含む）増加している。増減は，次のとおりである。

区分	名 称	事 由	面 積
増 加	寺山住宅（5号棟）	新築	1,683.21m <sup>2</sup>
	寺山住宅（5号棟）受水槽	〃	13.50m <sup>2</sup>
	寺山住宅（5号棟）自転車置場	〃	11.50m <sup>2</sup>
	寺山住宅（5号棟）ゴミ置場	〃	4.37m <sup>2</sup>
	塩浜公園トイレ	〃	12.53m <sup>2</sup>
	塩鶴公園トイレ	〃	12.53m <sup>2</sup>
	肥薩おれんじ鉄道折口駅トイレ	〃	14.72m <sup>2</sup>
	にぎわい交流館阿久根駅	〃	467.59m <sup>2</sup>
	計		
減 少	奈レ石住宅	解体	72.60m <sup>2</sup>
	隼人小学校校長住宅	売却（面積錯誤による修正6m <sup>2</sup> 増）	66.00m <sup>2</sup>
	計		138.60m <sup>2</sup>
差 引			2,081.35m <sup>2</sup>

#### イ 山林

平成26年度末における山林の面積は4,380,601 m<sup>2</sup>で、前年度に比較して3,180 m<sup>2</sup>増加している。これはその他の校区貸付地を小漣谷市有林に変更したことによるものである。

#### ウ 有価証券

平成26年度末における有価証券は、前年度と同額の194,448,000円である。

#### エ 出資による権利

平成26年度末における出資による権利は77,062,000円で、前年度に比較して230,990,000円減少している。これは、鹿児島県漁業信用基金協会への出資金400,000円の増加及び北薩摩ふるさとづくり基金への出資金231,390,000円が返還されたことに伴い減少となっている。

#### (2) 物品

重要物品（50万円以上）は、備品160品目中増加が22品目で次のとおりとなっている。

区分	備 品	数 量	備 品	数 量
増	小型貨物自動車	1台	軽貨物自動車	1台
	暗幕	1式	アダムスビブラフォン	1台
	給食センター冷凍庫	1台	消毒保管機	1台
	スチームコンベクションオープン	1台	乗用芝刈機	1台
	水槽付消防ポンプ自動車	1台	普通消防積載車	2台
	消防ポンプ自動車	1台	ピアノ	2台
加	時計（野球場）	1台	渡船場空調機	1台
	電気自動車	1台	農業栽培施設トラクター	1台
	受水槽付給水ポンプユニット	1台	ハウスボイラー用タンク	1台
	多目的ホール冷暖房機	2台		
	計			22品目

(3) 債権

平成26年度末における債権は63,604,000円で、前年度に比較して1,687,000円増加している。これは、特別徴収に係る市民税の増によるものである。

(4) 基金

平成26年度末における基金の現在高は5,402,771,633円で、平成26年度中積立額996,152,830円、取崩し額1,114,957,234円である。

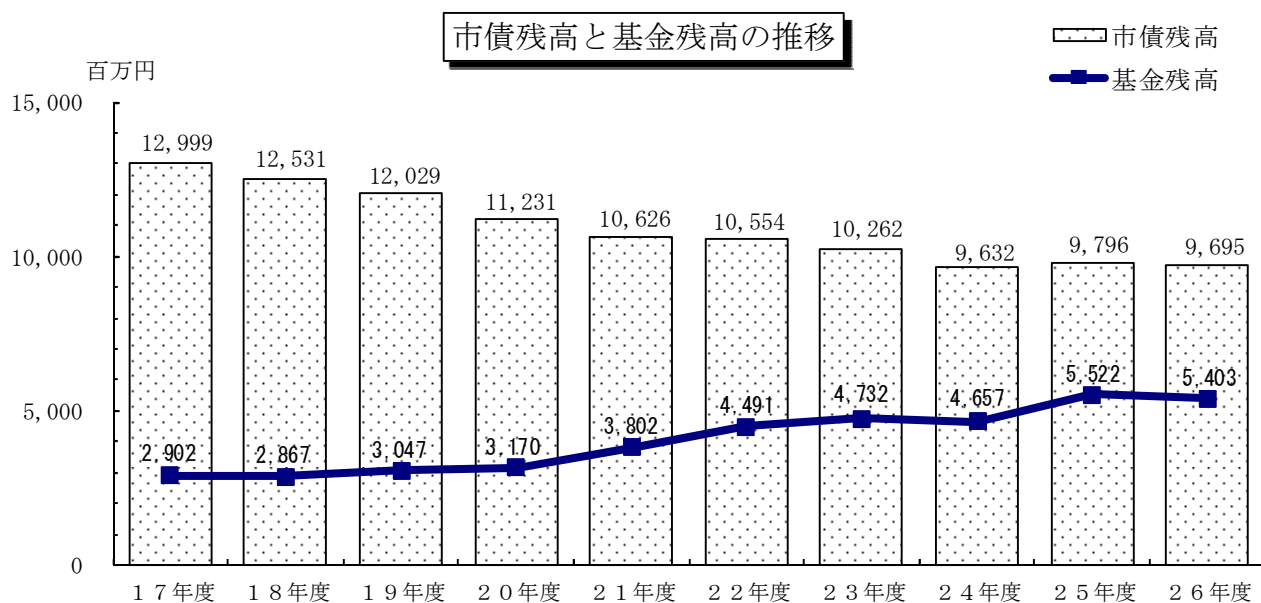
基金の推移は、表38のとおりである。

表 3 8 基金の推移

(単位：円)

区 分	24 年度末現在高	25 年度末現在高	26 年度末現在高
財 政 調 整 基 金	1,440,861,177	1,505,764,130	1,742,468,426
減 債 基 金	704,468,499	712,112,222	713,455,158
市 有 施 設 整 備 基 金	947,858,592	1,432,753,109	917,806,093
市民交流施設整備基金	399,593,391	707,048,711	847,948,577
退職手当準備基金	356,320,283	416,357,212	476,446,292
地 域 福 祉 基 金	59,862,290	59,862,290	59,862,290
国民健康保険基金	98,915	99,013	99,037
国民健康保険診療所基金	35,431,397	19,748,209	8,775,718
阿久根大島名勝松造成基金	15,908,255	15,924,098	15,940,006
交通災害共済基金	78,356,198	76,909,277	78,192,132
水 産 振 興 基 金	54,869,222	54,923,867	55,033,605
ふるさと創生基金	258,472,092	258,729,204	259,246,148
人 材 育 成 基 金	105,809,307	105,914,635	106,073,348
読 書 推 進 基 金	10,486,864	10,857,089	12,025,710
介 護 保 険 基 金	164,901,968	121,941,613	80,890,257
地 域 振 興 基 金	23,943,999	22,631,358	28,508,836
計	4,657,242,449	5,521,576,037	5,402,771,633

(注) 定額の資金運用をする基金を除く。



## 平成26年度阿久根市基金運用状況審査意見

### 第1 審査の対象

- 平成26年度 阿久根市土地基金
- 平成26年度 阿久根市国民健康保険高額療養資金貸付基金
- 平成26年度 阿久根市奨学金貸付基金
- 平成26年度 阿久根市肉用牛特別導入事業基金

### 第2 審査の期間

平成27年7月27日から同年9月14日まで

### 第3 審査の方法

基金の運用状況に関する調書に基づいて、関係帳簿及び証拠書類と照合を行い、計数は正確であるか、各基金の設置目的に従って運用されているかについて実施した。

### 第4 審査の結果

各基金の計数は正確であり、それぞれ設置目的に従って運用されているものと認める。

### 第5 各基金の運用状況

#### 1 阿久根市土地基金

平成26年度末における基金の現在高は、前年度と同額の200,000,000円である。

平成26年度中の運用は、倉津団地用地費58,828,364円で運用残高は141,171,636円である。基金利子146,188円は、一般会計の財産収入として適正に措置されている。

#### 2 阿久根市国民健康保険高額療養資金貸付基金

平成26年度末における基金の現在高は、前年度と同額の1,000,000円である。

平成26年度中の運用は、貸付延べ6件1,591,048円、償還金延べ6件1,591,048円となっており、貸付未償還額は0円、運用残高は1,000,000円である。基金利子199円は、一般会計の財産収入として適正に措置されている。

#### 3 阿久根市奨学金貸付基金

平成26年度末における基金の現在高は、前年度と同額の108,358,735円である。

平成26年度中の運用は、貸付延べ144人5,496,000円、返還金延べ260人9,015,460円となっており、運用残高は55,215,375円である。基金利子43,756円は、一般会計の財産収入として適正に措置されている。

返還金未納額は12人で3,866,640円となっており、前年度より未納者、未納

額ともに増加している。多額の返還未納者に対しては、返還計画を指導する一方、連帯保証人への要請を行うなど一層の努力をされたい。

#### 4 阿久根市肉用牛特別導入事業基金

平成26年度末における基金の現在高は、前年度末に比べ2,279円増の20,264,388円である。

平成26年度中の運用は、新たな貸付けは8頭4,000,000円、返納3頭1,271,440円、運用残高は10,196,092円である。

なお増加額2,279円は、基金利子2,279円を財産収入として、一般会計の歳入で適正に措置した後、基金に編入されている。

## む す び

平成26年度は、国の主要な政策として、「地方創生」が大きく取り上げられた年であった。人口の急激な減少や超高齢化社会に焦点を絞り、地域の特性を生かした自律・持続的な社会を創出して地域の活性化を図るため、「まち・ひと・しごと創生本部」を設置し、国と地方が一体となって総合的に取り組む方針が提示されたところである。

こうした中で、本市においては、国の方針である地方創生に関する地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地方創生先行型）を活用して「阿久根ファン創出事業」を創設する等、新たな取組が行われている。これらの取組が、阿久根市政発展に向けた総合戦略として生かされていくことを期待したい。

平成26年度予算及び各事業の執行に係る決算審査の結果としては、市財政状況や事業の優先順位を検討した上で、経費の節減に努めながら適切に執行されているものと認めた。

なお、今後の課題として申し上げておきたい事項は、①農地中間管理事業の積極的推進、②市民交流センター及び図書館建設の事業規模の確定と財源確保、③北薩広域行政事務組合新焼却施設経費負担金への対応、④旧国民宿舎施設活用対策等である。それぞれ適切に対処していただきたい。

一般会計の歳出規模は12,019,335千円で、前年度と比較して6.2%減少しており、実質単年度収支は203,649千円の黒字となっている。こうした中で、財政の弾力性を判断する経常収支比率は91.6%（前年度91.7%）、財政の硬直化を判断する実質公債費比率は8.9%（前年度10.3%）、財政力を判断する財政力指数は0.328（前年度0.325）となっている。このように本市の財政構造は前年度に比べて改善されているが、まだ十分とは言えない状況にある。

歳入については、12,467,122千円で前年度と比較して6.1%減少している。この減少は、前年度の地域の元気臨時交付金がなくなり、国庫支出金が大幅に減少（31.8%）したこと等によるものである。また、財産収入の増などもあって、自主財源の比率が33.8%となり、前年度より4.9ポイント増加している。自主財源の安定的確保については、一層努力していただきたい。特に収入未済となっている市税、保育料、住宅使用料及び国民健康保険税等の収入対策については、特段の措置を講じ負担の公平性を確保することに努めていただきたい。

特別会計については、その設置目的に従って概ね適切に運営されていることを認めた。

また、基金の運用についても、設置目的に沿った運営がなされていることを認めた。





付 表

付表1

## 一般会計款別決算の状況

(その1)

歳入

(単位:円, %)

区分 款別	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入済額 構成比	前年度比
				対予算	対調定		
1 市 税	1,833,621,000	2,077,371,107	1,892,113,154	103.2	91.1	15.2	99.1
2 地方譲与税	125,000,000	126,006,000	126,006,000	100.8	100.0	1.0	95.1
3 利子割交付金	1,400,000	2,607,000	2,607,000	186.2	100.0	0.0	91.5
4 配当割交付金	3,000,000	7,435,000	7,435,000	247.8	100.0	0.1	383.8
5 株式等譲渡 所得割交付金	400,000	5,080,000	5,080,000	1,270.0	100.0	0.0	155.7
6 地方消費税 交付金	230,000,000	238,523,000	238,523,000	103.7	100.0	1.9	121.9
7 自動車取得税 交付金	9,000,000	8,453,000	8,453,000	93.9	100.0	0.1	41.7
8 地方特例 交付金	4,000,000	4,178,000	4,178,000	104.5	100.0	0.0	97.1
9 地方交付税	4,400,256,000	4,400,256,000	4,400,256,000	100.0	100.0	35.3	98.0
10 交通安全対策 特別交付金	3,000,000	2,876,000	2,876,000	95.9	100.0	0.0	89.6
11 分担金及び 負担金	85,942,000	93,702,794	87,230,936	101.5	93.1	0.7	102.9
12 使用料及び 手数料	128,425,000	139,358,783	127,150,743	99.0	91.2	1.0	97.7
13 国庫支出金	1,684,760,000	1,526,795,244	1,526,795,244	90.6	100.0	12.3	68.2
14 県支出金	1,229,585,000	994,996,747	994,996,747	80.9	100.0	8.0	92.3
15 財産収入	391,896,000	327,353,502	324,933,994	82.9	99.3	2.6	484.0
16 寄附金	3,574,000	3,581,000	3,581,000	100.2	100.0	0.0	57.9
17 繰入金	1,058,807,000	1,054,188,713	1,054,188,713	99.6	100.0	8.5	119.5
18 繰越金	467,356,000	467,356,606	467,356,606	100.0	100.0	3.7	91.1
19 諸収入	232,133,000	267,354,225	262,261,137	113.0	98.1	2.1	105.3
20 市債	1,009,000,000	931,100,000	931,100,000	92.3	100.0	7.5	73.4
歳入合計	12,901,155,000	12,678,572,721	12,467,122,274	96.6	98.3	100.0	93.9

(その2)

歳 出

(単位:円, %)

区 分 款 別	予 算 現 額	支 出 済 額	対 予 算 支 出 率	支 出 済 額 構 成 比	前年度比
1 議 会 費	128,492,000	126,043,474	98.1	1.0	97.5
2 総 務 費	2,294,013,000	2,222,347,828	96.9	18.5	66.9
3 民 生 費	4,759,001,000	4,370,909,690	91.8	36.4	106.7
4 衛 生 費	766,923,000	687,259,160	89.6	5.7	117.6
5 労 働 費	15,974,000	15,634,082	97.9	0.1	99.1
6 農 林 水 産 業 費	776,236,000	693,473,487	89.3	5.8	95.2
7 商 工 費	286,223,000	182,251,123	63.7	1.5	102.6
8 土 木 費	1,241,306,000	1,172,575,232	94.5	9.8	91.3
9 消 防 費	434,502,000	414,949,750	95.5	3.4	92.4
10 教 育 費	983,204,000	938,918,244	95.5	7.8	119.9
11 災 害 復 旧 費	48,199,000	43,165,443	89.6	0.4	760.4
12 公 債 費	1,161,471,000	1,151,807,596	99.2	9.6	93.2
13 諸 支 出 金	0	0	—	—	—
14 予 備 費	5,611,000	0	0.0	0.0	0.0
歳 出 合 計	12,901,155,000	12,019,335,109	93.2	100.0	108.3

(注) 「支出済額構成比」については、端数調整の関係で必ずしも合計と一致しない場合がある。

付表 2

## 一 般 会 計 節 別 歳 出 決 算 一 覧 表

款 節 別	1 議 会 費	2 総 務 費	3 民 生 費	4 衛 生 費	5 労 働 費	6 農 林 水 産 業 費	7 商 工 費
1 報 酬	47,098,800	51,771,305	38,091,264	9,379,117	1,734,426	13,003,139	1,792,200
2 給 料	16,383,492	221,650,005	76,898,181	52,045,251	0	89,550,366	17,762,760
3 職員手当等	23,567,676	492,126,766	38,754,372	27,885,081	0	48,025,581	12,886,655
4 共 済 費	30,711,849	84,255,320	33,941,304	20,824,749	284,088	34,753,614	6,802,355
5 災害補償費	0	0	0	0	0	0	0
7 賃 金	1,415,200	11,272,859	7,491,824	5,538,144	938,000	20,302,380	1,489,600
8 報 償 費	0	6,171,797	7,925,600	6,614,345	370,000	7,755,660	0
9 旅 費	1,963,200	7,288,180	728,040	133,000	52,000	2,252,390	1,380,390
10 交 際 費	345,625	669,797	0	0	0	0	0
11 需 用 費	1,987,078	65,300,814	13,093,401	39,743,916	73,586	32,431,069	8,010,914
12 役 務 費	141,112	20,218,968	7,401,311	2,853,258	63,693	5,681,180	1,981,101
13 委 託 料	1,423,266	97,890,139	131,343,200	204,409,290	0	41,861,730	49,073,058
14 使用料及び 借 借 料	49,610	31,152,976	893,880	292,523	111,745	3,064,047	552,516
15 工事請負費	0	68,711,572	0	9,176,440	0	70,170,040	1,728,000
16 原 材 料 費	0	82,793	31,590	0	0	899,583	89,370
17 公 有 財 産 購 入 費	0	1,451,520	342,360	26,400	0	8,668,790	0
18 備品購入費	128,466	3,308,364	2,732,840	848,037	12,744	3,729,228	3,693,384
19 負担金補助 及び交付金	828,100	73,561,318	684,803,103	268,111,527	11,993,800	218,394,643	35,008,820
20 扶 助 費	0	0	2,274,949,410	682,597	0	0	0
21 貸 付 金	0	0	0	0	0	92,000,000	40,000,000
22 補償補てん 及び賠償金	0	0	0	0	0	0	0
23 償還金利子 及び割引料	0	6,209,981	16,914,272	3,171,485	0	402,122	0
24 投 資 及 び 出 資 金	0	0	0	0	0	400,000	0
25 積 立 金	0	973,999,531	0	0	0	125,646	0
27 公 課 費	0	5,253,823	0	0	0	0	0
28 繰 出 金	0	0	1,034,573,738	35,524,000	0	2,279	0
合 計	126,043,474	2,222,347,828	4,370,909,690	687,259,160	15,634,082	693,473,487	182,251,123

(単位：円，%)

8 土木費	9 消防費	10 教育費	11 災害復旧費	12 公債費	13 諸支出金	14 予備費	合計	前年度比
11,340,000	11,797,200	44,778,201	0	0	0	0	230,785,652	102.1
75,404,133	0	68,949,216	0	0	0	0	618,643,404	96.1
38,958,540	996,438	36,324,752	1,614,863	0	0	0	721,140,724	99.6
30,189,671	0	35,883,049	0	0	0	0	277,645,999	99.3
0	1,943,100	0	0	0	0	0	1,943,100	100.0
11,720,516	0	41,364,600	0	0	0	0	101,533,123	117.6
4,654,100	2,614,444	8,270,265	0	0	0	0	44,376,211	94.4
323,380	17,859,300	2,413,800	0	0	0	0	34,393,680	96.2
0	0	15,000	0	0	0	0	1,030,422	93.1
11,826,083	3,575,015	115,413,912	174,698	0	0	0	291,630,486	110.8
3,232,974	1,359,543	7,114,440	0	0	0	0	50,047,580	113.2
219,004,865	1,199,400	126,455,621	0	0	0	0	872,660,569	125.4
3,448,314	96,580	23,135,283	6,470,712	0	0	0	69,268,186	115.7
722,437,826	0	287,886,600	34,905,170	0	0	0	1,195,015,648	91.3
5,494,983	145,046	3,149,541	0	0	0	0	9,892,906	107.6
8,489,225	806,400	2,875,662	0	0	0	0	22,660,357	9.3
2,865,260	109,474,912	44,800,773	0	0	0	0	171,594,008	91.6
19,492,113	259,882,472	77,115,104	0	0	0	0	1,649,191,000	106.2
0	0	11,803,804	0	0	0	0	2,287,435,811	102.3
0	0	0	0	0	0	0	132,000,000	100.0
3,693,249	0	0	0	0	0	0	3,693,249	9.7
0	0	0	0	1,151,807,596	0	0	1,178,505,456	72.9
0	0	0	0	0	0	0	400,000	100.0
0	0	1,168,621	0	0	0	0	975,293,798	66.9
0	473,900	0	0	0	0	0	5,727,723	484.3
0	2,726,000	0	0	0	0	0	1,072,826,017	116.8
1,172,575,232	414,949,750	938,918,244	43,165,443	1,151,807,596	0	0	12,019,335,109	93.8

付表3

## 特別会計決算の状況

(その1)

歳入

(単位:円, %)

会計別		区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		25年度 収入率 対予算
						対予算	対調定	
国民 健康 保険	事業勘定		3,765,197,000	3,947,314,830	3,757,069,928	99.8	95.2	98.6
	直営診療 施設勘定		37,625,000	38,222,421	38,222,421	101.6	100.0	99.9
		簡易水道	511,319,000	515,465,842	514,775,382	100.7	99.9	90.1
		交通災害共済	6,280,000	6,323,015	6,323,015	100.7	100.0	100.3
介護 保険	事業勘定		2,909,516,000	2,888,988,774	2,878,180,608	98.9	99.6	98.7
	介護サービス 事業勘定		17,331,000	15,381,544	15,381,544	88.8	100.0	94.9
		後期高齢者医療	317,934,000	311,398,838	309,477,848	97.3	99.4	98.0
		歳入合計	7,565,202,000	7,723,095,264	7,519,430,746	99.4	97.4	97.5

(その2)

歳出

(単位:円, %)

会計別		区分	予算現額	支出済額	支出率 対予算	25年度 支出率 対予算
	直営診療 施設勘定		37,625,000	36,246,425	96.3	96.9
		簡易水道	511,319,000	485,792,577	95.0	86.7
		交通災害共済	6,280,000	3,989,357	63.5	66.4
介護 保険	事業勘定		2,909,516,000	2,845,576,197	97.8	96.6
	介護サービス 事業勘定		17,331,000	14,432,099	83.3	88.7
		後期高齢者医療	317,934,000	309,014,648	97.2	97.7
		歳出合計	7,565,202,000	7,430,562,127	98.2	95.6